

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月21日
【事業年度】	第96期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	豊田合成株式会社
【英訳名】	TOYODA GOSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮崎 直樹
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日長畑1番地
【電話番号】	名古屋（052）400 - 5131
【事務連絡者氏名】	経理部長 後藤 敏夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号（岸本ビル） 豊田合成株式会社 東京営業所
【電話番号】	東京（03）3213 - 5681
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 半谷 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準		
	移行日	第95期	第96期
決算年月	2017年 4月1日	2018年3月	2019年3月
売上収益 (百万円)	-	807,958	840,714
税引前利益 (百万円)	-	35,507	37,356
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	-	21,361	23,309
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益 (百万円)	-	20,774	23,213
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	327,282	340,546	354,120
総資産額 (百万円)	638,887	679,485	708,129
1株当たり親会社所有者帰 属持分 (円)	2,528.52	2,631.01	2,735.89
基本的1株当たり当期利益 (円)	-	165.04	180.09
希薄化後1株当たり当期利 益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.2	50.1	50.0
親会社所有者帰属持分当期 利益率 (%)	-	6.4	6.7
株価収益率 (倍)	-	15.0	13.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	44,004	57,463
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	21,832	55,491
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	5,966	7,749
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	69,918	97,991	107,311
従業員数 (人)	36,679	38,234	39,429
(外、平均臨時従業員数)	(7,078)	(7,536)	(6,814)

- (注) 1 売上収益には、消費税等は含まれていません。
 2 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3 従業員数は、就業人員数を記載しています。
 4 第96期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

回次	日本基準				
	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	727,846	781,886	755,601	806,938	836,445
経常利益 (百万円)	43,792	41,490	39,007	43,200	41,193
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	21,155	20,255	16,233	21,175	21,238
包括利益 (百万円)	46,414	1,103	20,390	25,295	23,493
純資産額 (百万円)	338,474	327,843	339,461	353,909	366,225
総資産額 (百万円)	608,172	587,373	620,699	662,388	710,114
1株当たり純資産額 (円)	2,424.50	2,348.24	2,432.70	2,539.01	2,625.84
1株当たり当期純利益金額 (円)	163.44	156.49	125.42	163.60	164.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	51.7	50.7	49.6	47.9
自己資本利益率 (%)	7.1	6.6	5.2	6.6	6.4
株価収益率 (倍)	16.4	13.9	22.6	15.1	14.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	51,283	77,765	60,401	60,848	64,796
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	62,432	56,261	82,131	39,201	62,777
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	238	24,736	14,794	6,541	7,096
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	85,078	78,203	69,918	97,991	107,311
従業員数 (人)	34,754	35,903	36,679	38,234	39,429
(外、平均臨時従業員数)	(5,710)	(5,944)	(7,078)	(7,536)	(6,814)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 従業員数は、就業人員数を記載しています。
 4. 第96期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	362,253	362,875	358,452	376,845	399,167
経常利益 (百万円)	33,502	20,053	18,029	28,519	32,475
当期純利益 (百万円)	19,825	6,832	1,781	11,352	14,192
資本金 (百万円)	28,027	28,027	28,027	28,027	28,027
発行済株式総数 (千株)	130,010	130,010	130,010	130,010	130,010
純資産額 (百万円)	236,509	232,553	228,742	233,975	239,025
総資産額 (百万円)	360,149	356,539	368,897	400,692	429,378
1株当たり純資産額 (円)	1,827.21	1,796.66	1,766.93	1,807.36	1,846.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	56.00 (28.00)	56.00 (28.00)	53.00 (25.00)	56.00 (28.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	153.17	52.79	13.76	87.69	109.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.7	65.2	62.0	58.4	55.7
自己資本利益率 (%)	8.7	2.9	0.8	4.9	6.0
株価収益率 (倍)	17.5	41.1	205.7	28.2	21.4
配当性向 (%)	36.6	106.1	385.2	63.9	54.7
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	6,575 (-)	6,510 (848)	6,469 (994)	6,485 (1,130)	6,638 (1,568)
株主総利回り (比較指標：TOPIX) (%)	138.6 (130.7)	115.4 (116.5)	151.4 (133.7)	136.2 (154.9)	132.6 (147.1)
最高株価 (円)	2,877	3,150	2,999	3,050	3,045
最低株価 (円)	1,803	2,050	1,702	2,292	1,998

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 従業員数は、就業人員数を記載しています。なお、平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数を記載していません。
4. 最高株価および最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

2 【沿革】

- 1949年 6月 企業再建整備法により、国華工業株式会社の第2会社として名古屋、岡崎両工場を名古屋ゴム株式会社
 の名称で分離独立（会社創立）
- 1952年 3月 岡崎工場を閉鎖し、名古屋工場に併合
- 1957年 5月 愛知県西春日井郡春日村（現・清須市）に春日工場を建設
- 1962年 5月 ソフトコルク工業株式会社を吸収合併し、西町工場を引き継ぐ
- 1967年12月 愛知県稲沢市北島町に稲沢工場を建設
- 1973年 8月 豊田合成株式会社に社名変更
- 1976年 9月 静岡県周智郡森町に森町工場を建設
- 1978年12月 名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
- 1980年 1月 愛知県西春日井郡春日村（現・清須市）へ本社を移転
- 1980年11月 愛知県稲沢市西溝口町に西溝口工機工場を建設
- 1982年 8月 愛知県尾西市（現・一宮市）明地に尾西工場を建設
- 1983年10月 名古屋証券取引所市場第一部に指定
- 1986年 3月 愛知県稲沢市北島町に技術センターを建設
- 1986年 4月 米国に米国T G株式会社を設立
 （1999年7月T Gミズーリ株式会社（現・連結子会社）に社名変更）
- 1986年10月 カナダに豊田合成ホールディングス株式会社（現・連結子会社）を設立
- 1987年 4月 生産工程を移設し、西町工場を閉鎖
- 1987年 5月 中華民国に豊裕株式会社（現・連結子会社）を設立
- 1989年 3月 愛知県中島郡（現・稲沢市）平和町に平和町工場を建設
- 1991年 5月 米国にT Gテクニカルセンター（U.S.A.）株式会社を設立
 （1999年4月T Gテクニカルセンター株式会社に社名変更、2001年1月現・豊田合成ノース アメリカ
 株式会社に合併）
- 1991年10月 佐賀県武雄市に豊田合成九州株式会社を設立（2008年1月当社に吸収合併）
- 1994年 2月 タイにT Gボンパラ株式会社を設立
 （1998年6月豊田合成タイランド株式会社（現・連結子会社）に社名変更）
- 1995年12月 中華人民共和国に天津豊田合成汽車軟管有限公司を設立
 （2001年5月天津豊田合成有限公司（現・連結子会社）に社名変更）
- 1996年11月 オーストラリアにブリヂストンT Gオーストラリア株式会社（現・連結子会社）を設立
 （2010年9月豊田合成オーストラリア株式会社に社名変更）
 （2017年12月連結対象範囲から除外）
- 1997年 5月 愛知県稲沢市北島町に北島技術センター（研究・試験棟）を建設
- 1997年11月 米国にT Gケンタッキー株式会社を設立
 （2001年12月会社形態を変更し、T Gケンタッキー有限責任会社（現・連結子会社）に変更）
- 1998年 9月 インドにT Gキルロスカオートモーティブ株式会社を設立
 （2015年8月豊田合成サウスインドिया株式会社に社名変更）
- 1999年 3月 東京証券取引所市場第一部に株式上場
- 1999年 4月 英国に英国豊田合成株式会社（現・連結子会社）を設立
 米国にT Gノースアメリカ株式会社を設立
 （2004年8月豊田合成ノースアメリカ株式会社に社名変更）
- 2000年 1月 生産工程を移設し、名古屋工場を閉鎖
- 2000年 2月 米国にT GフルイドシステムズUSA株式会社（現・連結子会社）を設立
- 2000年 4月 タイに豊田合成ラバータイランド株式会社（現・連結子会社）を設立
- 2000年 8月 静岡県引佐郡にティージーオブシード株式会社（現・連結子会社）を設立
 （2001年9月静岡県浜松市に移転）
- 2000年 9月 カナダにT Gミント株式会社（現・連結子会社）を設立
- 2000年11月 ベルギーにT Gヨーロッパ株式会社を設立
 （2004年8月豊田合成ヨーロッパ株式会社に社名変更）
 中華人民共和国の天津星光橡塑有限公司（現・連結子会社）に資本参加
 （2018年8月豊田合成星光（天津）汽車部品有限公司に社名変更）
- 2001年 1月 T Gノースアメリカ株式会社とT Gテクニカルセンター株式会社は、2001年1月1日付で合併（存続会
 社はT Gノースアメリカ株式会社（現・豊田合成ノースアメリカ株式会社・連結子会社））
- 2001年 3月 チェコにT Gセーフティシステムズチェコ有限会社を設立
 （2005年4月豊田合成チェコ有限会社（現・連結子会社）に社名変更）

2001年 7月	インドのメッツラーオートモーティブインディア株式会社に資本参加 (2015年 1月同社株式の売却に伴い持分法適用会社から除外)
2001年 9月	米国にT Gオートモーティブシーリングケンタッキー有限責任会社(現・連結子会社)を設立
2001年10月	タイに豊田合成アジア株式会社(現・連結子会社)を設立
2002年 2月	愛知県稲沢市に株式会社エフティエスを設立 (2008年10月堀江金属工業株式会社(現・株式会社F T S 持分法適用会社)に吸収合併) 東洋ゴム工業株式会社(現・T O Y O T I R E 株式会社)との間でエアバッグ事業の譲受および防振ゴム事業の譲渡に関する営業譲渡契約を締結
2002年11月	米国にT G パーソナルサービスノースアメリカ株式会社(現・連結子会社)を設立
2003年 1月	インドネシアに株式会社豊田合成セーフティシステムズインドネシア(現・連結子会社)を設立
2003年 3月	メキシコ合衆国のタペックスメキシカーナ株式会社(現・連結子会社)に資本参加
2003年 4月	中華人民共和国に豊田合成光電貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
2003年 7月	米国にT G R テクニカルセンター有限責任会社(現・連結子会社)を設立
2003年10月	中華人民共和国に豊田合成(張家港)科技有限公司(現・連結子会社)を設立 (2018年 4月豊田合成(張家港) 塑料製品有限公司を吸収合併)
2003年11月	中華人民共和国に豊田合成(張家港) 塑料製品有限公司を設立 (2018年 4月豊田合成(張家港) 科技有限公司に吸収合併)
2004年 2月	中華人民共和国に豊田合成(佛山) 橡塑有限公司(現・連結子会社)を設立 インドネシアに株式会社イノアックT G インドネシア(現・連結子会社)を設立 (2013年11月株式会社T G イノアックインドネシアに社名変更)
2004年 9月	ベトナムに豊田合成ハイフォン社(現・連結子会社)を設立 中華人民共和国に豊田合成(天津) 精密製品有限公司(現・連結子会社)を設立
2004年10月	中華人民共和国に豊田合成(佛山) 汽車部品有限公司(現・連結子会社)を設立
2005年 1月	米国に豊田合成テキサス有限責任会社(現・連結子会社)を設立
2005年 6月	オーストリアにレクセディスライティング有限会社を設立
2005年 9月	福岡県北九州市に北九州工場を開設
2005年12月	南アフリカ共和国に豊田合成南アフリカ株式会社(現・連結子会社)を設立
2006年 1月	中華人民共和国に豊田合成(上海) 商務諮 ⁸⁵ 有限公司(現・連結子会社)を設立 (2019年 5月豊田合成(中国) 投資有限公司に社名変更)
2006年12月	神奈川県伊勢原市に神奈川工場を開設
2007年 4月	愛知県瀬戸市に瀬戸工場を開設
2008年 1月	豊田合成九州株式会社を吸収合併。佐賀工場、福岡工場を開設
2008年 4月	メキシコ合衆国に豊田合成オートモーティブシーリングメキシコ株式会社(現・連結子会社)、豊田合成パーソナルサービスメキシコ株式会社(現・連結子会社)を設立 インドに豊田合成インド株式会社(現・連結子会社)を設立 (2011年11月豊田合成ミンダ・インディア株式会社に社名変更)
2009年 3月	愛知県海部郡美和町(現・あま市)に美和技術センターを建設
2010年 7月	愛知県みよし市にみよし物流センターを建設
2010年11月	中華民国に豊晶光電株式会社(現・連結子会社)を設立
2011年10月	大韓民国に韓国豊田合成オプト株式会社(現・連結子会社)を設立 (2013年10月韓国豊田合成株式会社に社名変更)
2012年10月	米国に豊田合成ブラウンズビルテキサス有限責任会社(現・連結子会社)を設立
2012年12月	千葉県市原市にT S オプト株式会社(現・連結子会社)を設立
2013年 1月	宮城県大崎市にT G 東日本株式会社(現・連結子会社)を設立 (2015年 4月豊田合成東日本株式会社に社名変更) (2015年 6月宮城県栗原市に本社を移転)
2013年 3月	ブラジル連邦共和国にG D B R コメルシオ有限責任会社(現・連結子会社)を設立 (2013年 9月にG D B R イングストリアコメルシオ有限責任会社に社名変更)
2013年 7月	メキシコ合衆国に豊田合成ラバーメキシコ株式会社(現・連結子会社)を設立
2014年 4月	メテオール社の資産譲受に伴い、ドイツ連邦共和国に豊田合成メテオール有限会社(現・連結子会社)、米国にメテオールシーリングシステム有限会社(現・連結子会社)およびエルエムアイカスタムミキシング有限会社(現・持分法適用会社)を設立
2014年 8月	メキシコ合衆国に豊田合成イラプアトメキシコ株式会社(現・連結子会社)を設立
2014年11月	インドにミンダT G ラバー株式会社(現・持分法適用会社)を設立
2015年 8月	ブラジルのペクバルイングストリア有限責任会社(現・連結子会社)に資本参加

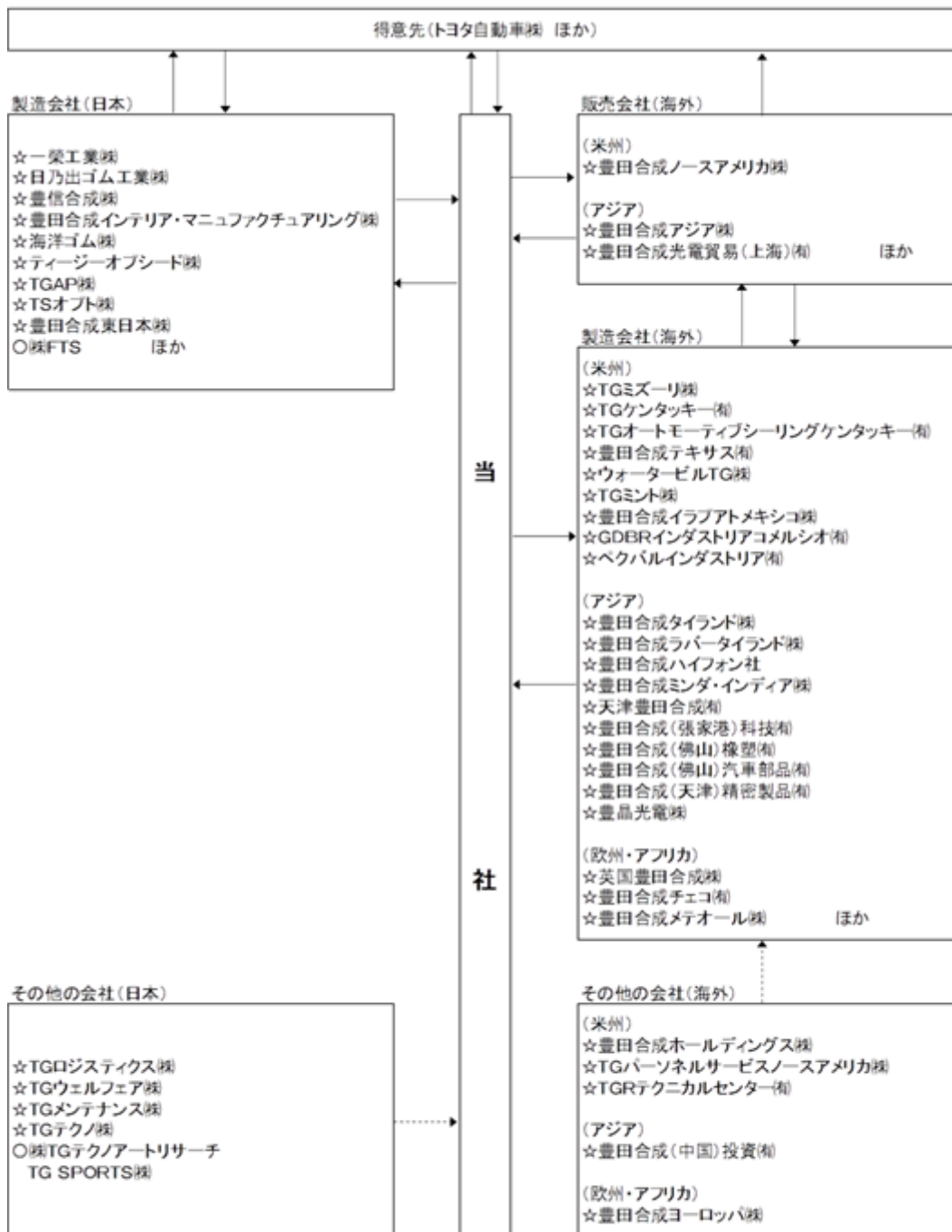
2018年4月 豊田合成（張家港）科技有限公司が豊田合成（張家港）塑料製品有限公司を吸収合併
2018年9月 愛知県稲沢市にT G S P O R T S株式会社を設立
2018年11月 福岡県宮若市に豊田合成九州株式会社を設立
2019年1月 中華人民共和国に湖北豊田合成正奥橡塑密封科技有限公司を設立
2019年4月 豊田合成九州株式会社に福岡工場、佐賀工場、北九州工場の事業運営を譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社62社、関連会社10社より構成されており、「日本」、「米州」、「アジア」、「欧州・アフリカ」の各セグメントで自動車部品に関する事業を行っています。

当事業においては、ドアウェザーストリップ・ガラスランなどのウェザーストリップ製品、機能系コンポーネント・燃料タンクモジュール構成部品などの機能部品、インストルメントパネル・コンソールボックスなどの内外装部品、ハンドル・エアバッグモジュールなどのセーフティシステム製品など、自動車部品およびその金型・機械装置を製造・販売しています。

当社グループの事業に係る位置づけは、概ね次のとおりです。



☆連結子会社、○持分法適用会社

——→ 製品・部品の流れ

-----→ 運輸・サービス等の流れ

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金または出 資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
豊田合成ノースアメ リカ(株) *	米国 ミシガン州	百万米ドル 264	米州	100.0	北米関係会社の統括 当社製品の販売、 設計・評価 役員の兼任等.....有
T Gミズーリ(株) *	米国 ミズーリ州	百万米ドル 30	米州	80.0 (80.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
T Gケンタッキー(有) *	米国 ケンタッキー州	百万米ドル 54	米州	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
T Gオートモーティ ブシーリングケン タッキー(有) *	米国 ケンタッキー州	百万米ドル 33	米州	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成テキサス(有)	米国 テキサス州	百万米ドル 22	米州	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成ホールディ ングス(株) *	カナダ ケベック州	百万加ドル 65	米州	100.0	ウォータービルT G (株)およびT Gミント (株)の持株会社 役員の兼任等.....無
ウォータービルT G (株) *	カナダ ケベック州	百万加ドル 30	米州	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
T Gミント(株)	カナダ オンタリオ州	百万加ドル 27	米州	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成オートモー ティブシーリングメ キシコ(株) *	メキシコ サンルイスポ トシ市	百万米ドル 74	米州	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成イラプアト メキシコ(株) *	メキシコ グアナファト 州	百万米ドル 53	米州	90.0 (90.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
G D B R インダストリア コメルシオ(有) *	ブラジル サンパウロ州	百万ブラジル レアル 90	米州	94.8	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
ベクバル インダストリア(有) *	ブラジル サンパウロ州	百万ブラジル レアル 142	米州	95.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成アジア(株)	タイ チョンブリ県	百万タイバーツ 824	アジア	100.0	タイ関係会社の統括 当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成タイランド (株)	タイ チョンブリ県	百万タイバーツ 400	アジア	78.5 (78.5)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成ラバータイ ランド(株)	タイ サムットサコー ン県	百万タイバーツ 600	アジア	70.0 (70.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成ハイフォン 社 *	ベトナム ハイフォン市	百万米ドル 54	アジア	95.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成ミンダ・イ ンディア(株) *	インド ラジャスタン州	百万インドルピー 4,400	アジア	50.1	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
天津豊田合成(有) *	中国 天津市	百万人民元 200	アジア	90.1	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成(張家港) 科技(有)	中国 江蘇省張家港市	百万人民元 375	アジア	98.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
豊田合成(佛山) 橡塑(有)	中国 広東省佛山市	百万人民币 129	アジア	70.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成(佛山) 汽車部品(有)	中国 広東省佛山市	百万人民币 156	アジア	95.0 (30.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成(中国)投資(有)	中国 上海市	百万人民币 82	アジア	100.0	中国関係会社の統括 当社製品の卸売・代金回収・関連サービスの提供 役員の兼任等.....有
英国豊田合成(株) *	英国 サウスヨークシャー州	百万英ポンド 38	欧州・アフリカ	91.1	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成チェコ(有) *	チェコ クラシュテレッツ市	百万チェココルナ 970	欧州・アフリカ	80.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成メテオール(有)	ドイツ ボッケナム市	百万ユーロ 3	欧州・アフリカ	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
一榮工業(株)	愛知県 一宮市	百万円 457	日本	65.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
日乃出ゴム工業(株)	三重県 四日市市	百万円 473	日本	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
豊信合成(株)	長野県 上伊那郡 中川村	百万円 230	日本	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
ティージーオプシード(株)	静岡県 浜松市西区	百万円 480	日本	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
豊田合成東日本(株)	宮城県 栗原市	百万円 490	日本	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
T S オプト(株)	千葉県 市原市	百万円 490	日本	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
その他 26社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. *印は、特定子会社に該当します。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

4. 豊田合成ノースアメリカ(株)については、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

売上収益 (百万円)	当期利益 (百万円)	資本合計 (百万円)	総資産額 (百万円)
235,320	10,372	74,629	163,106

5. 2019年3月31日現在、債務超過の金額が100億円以上である会社および債務超過の金額は、以下のとおりです。

英国豊田合成(株) 17,179百万円

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(株)F T S	愛知県 豊田市	百万円 3,000	日本	23.9	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
台裕ゴム工業(株)	台湾 台北市	百万台湾元 149	アジア	45.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
その他 5社					

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

(3) その他の関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	百万円 397,050	自動車および同部 品等の製造・販売	43.0 (0.1)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

2. トヨタ自動車(株)は有価証券報告書を提出しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	8,828	(2,554)
米州	14,091	(784)
アジア	13,420	(2,921)
欧州・アフリカ	3,090	(555)
合計	39,429	(6,814)

(注) 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数(派遣社員およびパートタイマー)は年間の平均人員を()外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,638 (1,568)	42.3	18.4	6,648,636

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)です。なお、臨時従業員数(派遣社員およびパートタイマー)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

3. 当社は、「日本」の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員の状況の記載を省略しています。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しており、2019年3月末現在における組合員数は5,857人で、現在まで労使間に特別の紛争などはなく正常かつ円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2019年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

(1)会社の経営の基本方針

当社は、「限らない創造 社会への奉仕」という「社是」のもとに、それを具体化した次の「経営理念」を掲げており、その実現に向けた企業活動に努めるとともに、社会・株主・顧客・仕入先・従業員等のあらゆるステークホルダーに信頼される企業として、発展成長していくことをめざしています。

私たちは、良き企業市民として、各国・地域に根ざした事業活動および社会貢献活動により、経済・社会の発展に貢献します。[社会への貢献]

私たちは、法令の遵守や企業倫理の徹底に向けた体制を構築し、誠実な事業活動を行います。[適正な事業活動]

私たちは、仕入先様とのオープンで対等な関係を基本に、互いに企業体質の強化・経営の革新に努め、グループの総合力を高めます。[持続的な成長]

私たちは、変化を先取りした研究開発とものづくり技術により、お客様に満足いただける品質・価格で、タイムリーに商品・サービスを提供します。[お客様の満足]

私たちは、環境に配慮した製品の提供と工程づくりに努め、あらゆる企業活動を通じ、社会と連携して環境・資源を保全し、豊かな地球を未来に残すことに貢献します。[地球環境・資源の保全]

私たちは、労使相互信頼・責任を基本に、一人ひとりの個性を尊重するとともに、チームワークによる総合力を高め、活力と働きがいのある企業風土を実現します。[人間の尊重]

(2)今後の経営環境および対処すべき課題

今後の自動車業界は、電動化や自動運転等の急速な進展により、異業種や他産業も巻き込んだ熾烈な競争が見込まれるなど予断を許さない状況です。このような情勢の下、当社グループは「2025年事業計画」で掲げた目標の実現に向け、

重大災害と重要品質問題を絶対に起こさない企業文化と仕組みづくり

社会の信頼に応える企業を目指したESGへの取り組み推進

グローバル事業を支える人材づくりと事業運営の仕組みの整備

イノベーション・新モビリティへの挑戦

伸びる市場・伸ばせる分野への重点戦略

生産現場のモノづくり革新

を2019年度の会社方針に掲げ、世界のお客様へ「安心」「安全」「快適」をお届けするグローバルカンパニーを目指し、当社グループの総力を挙げて各施策の完遂に取り組んでいきます。

また、昨今、世界的にESG（環境・社会・ガバナンス）への関心が高まる中、当社グループもそれぞれの分野でより一層注力しています。

「環境保全」の分野では、みどりあふれる豊かな地球を残していくための取り組みを企業の使命と捉え、「T G 2050環境チャレンジ」においてCO₂排出量の極小化などの目標を掲げています。その実現に向け、ゴム・樹脂の専門メーカーとして、クルマの燃費向上に貢献する軽量化製品を提供するとともに、2年前に立ち上げた「生産技術環境分科会」を中心に、環境に配慮した生産工程や設備の開発など、社内横断的にCO₂低減活動を進めています。

当連結会計年度は、T G - E S C O（注）と工場による蒸気放熱対策などの日常改善、ボイラー・冷温水発生器などのユーティリティ設備の高効率化、ボイラー燃料のL N G（液化天然ガス）へのエネルギー置換、国内外への太陽光発電システム設置など再生可能エネルギーの拡大を積極的に進め、その結果、連結CO₂排出量は543,243 t - C O₂、CO₂排出量原単位は62.7 t - C O₂/億円（基準年度である2012年度比17%低減）となりました。

（注）T G - E S C O：あらゆるエネルギーロスを徹底的に見つけ、改善する当社独自の活動。

E S C Oは、Energy Saving Collaborative Operationsの略。

また、「工場の森づくり活動」もグローバルで継続しており、国内をはじめ、北米やアジア、欧州など28拠点で累計約30万本を植樹してまいりました。

これらの取り組みが評価され、2019年度の「環境経営度調査」で製造業3位という高い評価を得ることができました。

引き続き、グループ一丸となって、環境保全活動の充実を図ってまいります。

「社会活動」の分野では、「事業を支える人・職場づくり」に取り組んでおり、2019年2月には金型加工技術を競う「技能競技会」を開催し、生産現場を支える高い技能を持った人材の育成に努めてきました。また、上司・部下の双方向コミュニケーションの促進やI Tの活用による効率化など、従業員一人ひとりがより付加価値の高い仕事に注力できる職場環境づくりにも努めています。

「社会貢献」の分野では、世界各地で従業員主体の活動を積極的に行っており、国内では継続的な東日本復興支援の一環として、2012年から毎年、当社会社が所在する岩手県と宮城県へLED防犯灯等の寄贈を続けています。

「ガバナンス」の分野では、公正かつ透明性のある企業統治体制を構築するため、社外取締役・社外監査役による経営の監視・監督の実効性を高めるとともに、業務の適正や効率を確保するための内部統制システムを整備しています。

また、法令遵守はもちろんのこと、従業員一人ひとりが高い倫理観を身につけて行動できるよう、グループ全体でコンプライアンス研修や定着度アンケートなどの啓発活動にも取り組んでいます。

2【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2019年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、米州、アジア、欧州・アフリカを含む当社グループの主要市場における景気低迷、およびそれに伴う自動車需要の縮小は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の得意先への販売依存度について

当社は、トヨタ自動車㈱の関連会社であり、当社グループは同社に各種自動車部品を販売しています。連結売上収益に占める同社への売上収益は前連結会計年度27.2%、当連結会計年度28.0%を占め、当社グループの経営成績は、同社の自動車生産台数、当社グループ製品の同社自動車への装着率および同社の購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

為替レートの変動は、各国経済に大きな影響を及ぼすとともに、当社グループ各社での価格競争力、取引価格などに大きな影響を及ぼす可能性があります。また、当社の外貨建取引における外貨額および連結財務諸表作成のための海外関係会社の財務諸表数値は、決済・換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受け、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際的活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産および販売活動は、日本をはじめとして米州、アジア、欧州・アフリカの諸地域で展開しています。これらの海外市場への事業進出には、事業活動に係る内部要因リスク以外に、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 予期しえない法律または規制の変更、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- 不利な政治的または経済的要因の発生
- 人材の採用・確保の難しさと労務問題に係るリスク
- 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる事業活動への悪影響
- テロ、戦争、自然災害、疫病、その他の要因による社会的または経済的混乱

(5) 知的財産権について

当社グループは、他社製品との差別化を図るために独自の技術とノウハウの蓄積および知的財産権の取得に努めています。新たに開発した全ての製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。そのため、第三者が類似製品を製造・販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また当社グループでは、第三者の知的財産権に配慮しながら、製品や技術の開発を行っていますが、これらの開発成果が将来的に第三者の知的財産権を侵害していると判断される可能性があります。また、これらに起因して訴訟等を受けた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品開発力について

当社グループは、「大きな環境変化に柔軟かつ迅速に対応し、世界のお客様へ「安心」「安全」「快適」をお届けするグローバルカンパニー」を目指し、市場ニーズの先取りにより顧客の満足が得られるように日々研究開発を進め、先進技術を導入した積極的な製品開発に取り組んでいます。今後においても、継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えていますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとするさまざまなリスクが含まれています。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、必ずしも新製品または新技術の創造につながる保証はありません。

顧客からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

急速な技術の進歩や市場ニーズの変化により、当社グループ製品の商品価値が急激に低下する可能性があります。

現在開発中の新製品・新技術の市場投入が遅れ、収益機会を逸する可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない、または遅れた場合には、将来の成長と収益性を低下させ、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質不具合について

当社グループは、世界的に認められた品質管理基準に従って各種の製品を製造していますが、全ての製品について品質不具合が無く、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を完全にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の品質不具合は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 価格競争

当社グループの収益基盤である自動車部品事業での価格競争は大変厳しいものとなっています。

当社グループは、顧客の要望に応じて、高品質で高付加価値の製品を全世界に供給する企業であると考えていますが、完成車メーカーからの価格引き下げ要請や、新しい競合先の台頭や既存競合先間の提携により、将来においても有効に競争できるという保証はありません。このような場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料・部品供給元への依存、物流

当社グループは、原材料、部品を複数のグループ外供給元から調達しています。グループ外供給元とは、取引基本契約を結び、安定的な取引を前提としていますが、市場の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の突発的な事故、物流の遮断および経営問題などにより、原材料、部品の不足が生じないという保証はありません。このような場合、当社グループ製品の原価上昇、さらには生産停止などが起こり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響について

当社グループは、製造ライン中断による影響を最小限にするため、生産設備における定期的な検査と点検を行っています。しかし、当社グループの生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象のほか原材料、部品の調達先や製品の納入先での災害などの発生により影響を受ける可能性があり、これらの影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に、当社グループの国内工場や仕入先などの取引先の多くは、中部地区に所在しており、この地域で大規模な災害が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務による影響について

当社グループの従業員退職給付費用、退職給付債務および制度資産は、割引率など数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。このため、実際の金利水準の変動や制度資産の運用利回りが悪化した場合には、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的手続について

当社グループは、ビジネス活動においてコンプライアンスの実践を基本にしていますが、様々な訴訟および規制当局による法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、一部の競争当局による決定に関連し、米国等で提起された民事訴訟等に対応しています。その結果を予測することは困難ですが、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSを任意適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っています。

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当期の世界経済は、景気の減速感が強まるなか、米国の底堅い経済成長に支えられ、全体としては緩やかな回復基調を辿ってきました。

日本経済においては、自然災害の影響や海外経済の不確実性の高まりから、年度末にかけて景気の減速感が強まりました。

自動車業界は、国内は好調な新型車販売などにより増勢を維持し、海外では米国や中国市場が停滞する一方で新興国市場が拡大し、世界全体では堅調に推移しました。

このような情勢のなか当社グループは、「大きな環境変化に柔軟かつ迅速に対応し、世界のお客様へ「安心」「安全」「快適」をお届けするグローバルカンパニー」を目指す姿に掲げ、中長期経営計画である「2025事業計画」を昨年5月に公表しました。

この計画は、2025年度の経営目標である売上収益1兆円以上、営業利益率8%、ROE10%の実現に向けて、「活動の3本柱」を定め、重点的に取り組むものです。

活動の柱は「イノベーション・新モビリティへの挑戦」であり、革新的な技術により従来と異なる新領域での早期事業化に取り組んでいます。ゴム材料技術を活かした次世代誘電ゴムのe-Rubberは心臓手術訓練シミュレーター「Super BEAT」の製品化に成功し、医療分野等での高付加価値製品のビジネス展開を進めています。

また、青色LEDの開発・生産で培った技術やノウハウを活かした「縦型GaNパワー半導体」やクルマの様変わりに対応した製品開発にも注力しています。

なお、これらの新技術・新製品の事業化を一層加速させるため、当社のコア技術とのシナジー効果が期待できるスタートアップ企業等へ機動的な投資を行う「コーポレートベンチャーキャピタル」を社内に創設しました。

活動の柱は「伸びる市場・伸ばせる分野への重点戦略」であり、収益を支える米州地域で積極的な増投資を行い、日系および外資系顧客への拡販活動推進により更なる収益の拡大に努めてきました。また、世界最大の市場であり今後も成長が見込める中国では、主要顧客の拡大路線を視野に、地域統括会社の持株会社化などの経営管理体制の整備を図るとともに、内陸部の生産・販売体制の強化を目的とし湖北豊田合成正奥橡塑密封科技有限公司を設立しました。

活動の柱は「生産現場のモノづくり革新」であり、モノづくりの現場でTPS（トヨタ生産方式）に基づく生産性向上活動に加えて、新たにIT技術を活用した効率化にも取り組んできました。製造工程で収集したデータを蓄積しビッグデータ解析を行うことで、ネック工程の早期解消を図っています。

以上の3本柱の活動を支える事業基盤の強化として、昨年、全世界の当社グループトップが一堂に会する「第3回グローバルサミット」を3年振りに開催し、事業の現状および課題の共有化や経営目標達成に向けた具体的な取り組み方策のグループ全体への浸透を図りました。

また、課題である欧州事業については、抜本的な収益改善までには至りませんでした。上期に生産混乱を収束させ、下期にかけて損失を縮小してきました。

この結果、当期の売上収益は、日本における新型車効果や米州地域での拡販、アジアにおける主要顧客の生産台数の増加等により8,407億円（前期比4.1%増）と、増収となりました。

利益については、第2四半期に独禁法関連損失を計上したものの、日本での新型車を中心とした増販効果や合理化努力等により、営業利益は365億円（前期比3.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は233億円（前期比9.1%増）と増益となりました。

当期末における総資産は、主に有形固定資産の増加に伴い、前期末に比べ、286億円増加し、7,081億円となりました。また、負債は主に借入金等の増加により、前期末に比べ、141億円増加し、3,279億円となりました。

資本につきましては、主に当期利益による利益剰余金等の増加により、前期末に比べ144億円増加し、3,801億円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本

主要顧客の新型車向けの増販等により、売上収益は 4,070億円（前期比 6.2%増）となりました。

利益については、第2四半期に独禁法関連損失を計上したものの、新型車を中心とした増販効果等が寄与し、110億円（前期比 4.4%増）となりました。

米州

日系や外資系顧客への拡販等により、売上収益は 2,491億円（前期比 3.3%増）となりました。

利益については、人件費の上昇等のマイナス要因を増販効果や合理化努力でカバーし、174億円（前期比 9.5%増）となりました。

アジア

売上収益は、主に日系顧客の生産台数増に支えられ、1,997億円（前期比 1.3%増）となりました。

利益については、増販効果等により、127億円（前期比 1.4%増）となりました。

欧州・アフリカ

売上収益は 459億円（前期比 3.3%減）となりましたが、利益については、欧州の生産再編費用等の増加により、47億円の損失（前期損失 41億円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末 979億円に比べ、93億円増加し、1,073億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期 440億円の収入に比べ、574億円の収入となり、134億円収入が増加しました。これは、税引前利益、非資金損益項目である減価償却費及び償却費の調整等が増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期 218億円の支出に比べ、554億円の支出となり、336億円支出が増加しました。これは、定期預金の預入による支出の増加などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期 59億円の収入に比べ、77億円の収入となり、17億円収入が増加しました。これは、短期借入れによる収入の増加などによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	384,580	4.5
米州	247,456	3.5
アジア	168,201	4.8
欧州・アフリカ	44,134	2.0
合計	844,372	3.9

(注) 金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

b. 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社。以下同じ。)は、主にトヨタ自動車㈱をはじめとして各納入先より生産計画の提示をうけ、生産能力を勘案して生産計画を立て生産しています。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	377,983	7.4
米州	245,456	3.4
アジア	173,332	0.3
欧州・アフリカ	43,942	2.0
合計	840,714	4.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 主な相手先への販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	219,408	27.2	235,793	28.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(2019年3月31日)現在において当社グループが判断したものです。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しています。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しています。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載しています。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等については、売上収益は、8,407億円(前期比4.1%増)と過去最高の売上収益となりました。売上収益の増加は、欧州の業績悪化があるものの、日本を中心とした新型車効果および台数増加に加え、トヨタ自動車およびトヨタグループ以外の日系顧客への拡販等によるものです。

利益につきましては、営業利益は 365億円（前期比 3.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は 233億円（前期比 9.1%増）となりました。営業利益の増加は独禁法関連損失や原材料価格の上昇に加え、欧州の業績悪化もありましたが、過去最高の売上収益による増販効果等によるものです。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しています。

当社グループの資本の財源および資金の流動性については、以下のとおりです。

a. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は 1,073億円となり、前連結会計年度末に比べ、93億円増加しました。これは、安定した営業キャッシュ・フローを創出するなか、事業拡大に向け積極的に投資を実施した結果によるものです。当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

b. 資金需要および財務政策について

当社グループでは、当連結会計年度において、468億円の設備投資を実施しています。

今後も、市場のグローバル化や成長市場における事業強化などへの対応を含め、国内外における設備投資、出資などについて長期的な視野で資金需要を認識しています。

なお、当連結会計年度末における社債及び借入金を含む有利子負債の残高は 1,254億円となっています。

セグメント別の財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しています。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。）により作成した要約連結財務諸表は、以下のとおりです。

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

要約連結貸借対照表（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産	323,370	354,054
固定資産		
有形固定資産	259,537	270,369
無形固定資産	2,555	2,568
投資その他の資産	76,880	83,082
固定資産合計	338,973	356,021
繰延資産	45	38
資産合計	662,388	710,114
負債の部		
流動負債	188,981	192,843
固定負債	119,497	151,044
負債合計	308,479	343,888
純資産の部		
株主資本	324,890	337,128
その他の包括利益累計額	3,747	2,747
非支配株主持分	25,271	26,349
純資産合計	353,909	366,225
負債純資産合計	662,388	710,114

要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）
要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	806,938	836,445
売上原価	704,703	735,354
売上総利益	102,235	101,090
販売費及び一般管理費	61,099	61,176
営業利益	41,136	39,913
営業外収益	7,398	6,464
営業外費用	5,333	5,185
経常利益	43,200	41,193
特別利益	226	-
特別損失	7,651	7,322
税金等調整前当期純利益	35,775	33,871
法人税等合計	11,136	9,795
当期純利益	24,638	24,076
非支配株主に帰属する当期純利益	3,463	2,837
親会社株主に帰属する当期純利益	21,175	21,238

要約連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	24,638	24,076
その他の包括利益合計	657	582
包括利益	25,295	23,493
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	21,182	20,281
非支配株主に係る包括利益	4,113	3,212

要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）
 前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益累 計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	311,127	3,752	24,582	339,461
当期変動額合計	13,763	4	689	14,447
当期末残高	324,890	3,747	25,271	353,909

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益累 計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	324,890	3,747	25,271	353,909
当期変動額合計	12,237	999	1,078	12,316
当期末残高	337,128	2,747	26,349	366,225

要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,848	64,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,201	62,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,541	7,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	204
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	28,122	9,320
現金及び現金同等物の期首残高	69,918	97,991
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 増減額（は減少）	49	-
現金及び現金同等物の期末残高	97,991	107,311

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」5,153百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」9,589百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」93百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」4,416百万円に含めて表示しています。

(4)経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 35. 初度適用」に記載しています。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(有給休暇に係る債務)

日本基準では認識していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債計上しています。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて営業債務及びその他の債務が5,822百万円増加しています。

(退職給付に係る費用)

日本基準では発生した数理計算上の差異をその他の包括利益として認識した後に一定期限にわたり償却していました。IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として即時認識するとともに、直ちに利益剰余金に振り替えています。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて売上原価及び販売費及び一般管理費が324百万円減少し、その他の包括利益が746百万円増加しています。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
豊田合成(株) (当社)	インティアオートモーティブインテリアズオブアメリカ(株)	米国	ウレタンスプレー表皮に関する特許・ノウハウライセンス	2002年11月18日より 2019年5月10日まで
	ダイムラー(株)	ドイツ	ミリ波レーダー用カバーに関する特許ライセンス	2011年11月10日より 2019年9月23日まで

(2) 技術援助を与えている契約

技術援助を与えている契約で重要な契約等はありません。

なお、以下の契約は当連結会計年度において、契約終了となっています。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
豊田合成(株) (当社)	スタントマニュファクチュアリング(株)	米国	導電性フューエルキャップに関する特許・ノウハウライセンス	1998年11月17日より 2018年12月21日まで
	マグナスティールフューエルシステムズ(有)	ドイツ	導電性フューエルキャップに関する特許・ノウハウライセンス	2004年2月26日より 2018年12月21日まで

5【研究開発活動】

当社グループはゴム樹脂の自動車部品専門メーカーとして国際競争力のある製品づくりを目指し、品質・性能向上や低コスト化などの顧客ニーズに加え、安全・環境・省資源を開発の重点に掲げ、電気自動車、燃料電池自動車、自動運転技術などの動向を先取りした製品・技術の開発に取り組んでいます。

当社グループの研究開発体制は、当社の開発本部・生産本部（日本地域）、海外子会社の豊田合成ノースアメリカ(株)（米州地域）、豊田合成アジア(株)（アジア地域）、豊田合成（中国）投資有限公司（アジア地域）、豊田合成ミンダ・インディア(株)（アジア地域）、豊田合成ヨーロッパ(株)（欧州・アフリカ地域）が連携し、グローバルな研究開発活動を展開しています。

最近の主な成果としては、ドライバーのハンドルの保持状態を自動検知し、自動車の運転システムへフィードバックする機能をもつ「グリップセンサー付きハンドル」、世界初となる共振式のワイヤレス給電技術を用いた「LED照明付きエアコンレジスター」などの独創的な新製品・新技術を開発・量産化しています。また、各種環境規制に対応し

た材料および製品、生産技術の開発、さらには今後の自動運転技術の進展に対応した付加価値の高いモジュール製品の開発なども積極的に推進しています。

なお、当事業に係る研究開発費は 30,025百万円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品切替・能力増強投資などを目的に、当連結会計年度において、日本で20,033百万円、米州で14,346百万円、アジアで11,020百万円、欧州・アフリカで1,491百万円、総額46,891百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注)1	合計	
工場 春日工場 (愛知県清須市) (注)2	日本	機能部品の 生産設備等	683	46	588 (47) [28]	674	1,992	547
	日本	機能部品、 セーフティシ ステム製品の生産 設備等	2,559	2,271	5,024 (147) [14]	1,468	11,323	637
	日本	内外装部品、 セーフティシ ステム製品の生産 設備等	2,380	3,245	4,069 (92) [2]	886	10,582	716
その他 北島技術センター (愛知県稲沢市) (注)2	日本	研究開発関連 設備	2,714	1,071	69 (14) [23]	1,164	5,021	1,104
	日本	研究開発関連 設備	5,319	1,956	1,475 (35) [6]	601	9,353	666
	日本	その他設備	948	15	181 (21) [0]	977	2,123	387

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注)1	合計	
一榮工業(株) (愛知県一宮市)	日本	セーフティシ ステム製品等の生 産設備	180	382	621 (16)	29	1,213	95
日乃出ゴム工業(株) (三重県四日市市) (注)2	日本	機能部品等の 生産設備	581	445	544 (28) [1]	120	1,691	170
海洋ゴム(株) (三重県北牟婁郡紀北 町)(注)2	日本	機能部品等の 生産設備	492	497	172 (25) [3]	68	1,231	275
TGロジスティクス(株) (愛知県一宮市) (注)2	日本	運送車両等	962	221	279 (3) [47]	32	1,496	616
豊田合成東日本(株) (宮城県栗原市) (注)2	日本	ウェザストリッ プ製品等の生産 設備	1,118	458	73 (16) [1]	26	1,676	122

(3) 海外子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注)1	合計	
豊田合成ノースアメリカ㈱ 他13社 (米国、メキシコ)	米州	内外装部品、 セーフティシ テム製品等の生 産設備	24,941	38,534	2,252 (2,149)	9,935	75,664	10,716
豊田合成ホールディン グス㈱ 他2社 (カナダ)	米州	内外装部品、 ウェザストリッ プ製品等の生産 設備	2,010	6,717	178 (541)	590	9,496	2,388
豊田合成アジア㈱ 他2社 (タイ)	アジア	内外装部品、 ウェザストリッ プ製品等の生産 設備	3,918	7,616	1,972 (267)	2,186	15,693	3,820
豊田合成ミンダ・イン ディア㈱ 他1社 (インド)	アジア	内外装部品、 セーフティシ テム製品等の生 産設備	1,793	3,121	1,023 (78)	346	6,284	859
天津豊田合成(有) (中国) 他1社 (注)2	アジア	内外装部品、 機能部品等の 生産設備	2,847	2,570	- [223]	772	6,190	1,851
豊田合成(張家港)科技 (有) (中国) (注)2	アジア	内外装部品、 セーフティシ テム製品等の生 産設備	1,910	841	- [180]	284	3,036	964
豊田合成(佛山)汽車部品 (有) 他1社 (中国) (注)2	アジア	内外装部品、 ウェザストリッ プ製品等の生産 設備	1,430	3,187	- [134]	1,066	5,684	1,554
英国豊田合成㈱ (英国)	欧州・アフ リカ	内外装部品、 ウェザストリッ プ製品等の生産 設備	1,452	243	372 (242)	47	2,116	517
豊田合成チェコ(有) (チェコ)	欧州・アフ リカ	セーフティシ テム製品等の生 産設備	3,802	2,044	131 (150)	953	6,932	1,318

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計です。

2. 土地および建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,023百万円であります。賃借している土地の面積については[]で外書しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、長期的な技術開発計画および需要予測などを総合的に勘案して、原則的には関係会社各社で独自に計画していますが、グループ全体で重複投資とならないように提出会社を中心に調整をはかっています。

翌連結会計年度の設備投資計画は 54,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりです。

(1) 新設等

セグメントの名称	2019年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容	資金調達方法
日本	25,000	新製品切替対応、能力増強	自己資金および借入
米州	16,500	新製品切替対応、能力増強	自己資金および借入
アジア	11,000	新製品切替対応、能力増強	自己資金および借入
欧州・アフリカ	1,500	新製品切替対応、能力増強	自己資金および借入
合計	54,000	-	-

(注) 主として新製品対応の更新ならびに合理化・省力化および研究開発投資です。

(2) 除却および売却

経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 当期中および当期末後、この有価証券報告書提出日までに利益による株式の消却は行なっていません。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (2019年3月31日) (株)	提出日現在発行数 (2019年6月21日) (株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,010,011	130,010,011	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	130,010,011	130,010,011	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2003年4月1日～ 2004年3月31日 (注)	5,851	130,010	2,709	28,027	2,703	29,723

(注) 転換社債の株式転換による増加です。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	63	29	164	448	3	8,252	8,959	-
所有株式数 (単元)	-	322,377	14,361	637,821	244,533	17	80,484	1,299,593	50,711
所有株式数の割合 (%)	-	24.80	1.10	49.08	18.82	0.00	6.20	100.00	-

(注) 1. 自己株式553,419株は、「個人その他」に5,534単元および「単元未満株式の状況」に19株含まれていません。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	55,459	42.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,089	5.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,307	4.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,049	3.90
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,470	1.90
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,592	1.23
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) REHSD00 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,544	1.19
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,535	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,273	0.98
豊田合成従業員持株会	愛知県清須市春日長畑1番地	1,262	0.97
計	-	82,583	63.79

(注)1 当社が所有するトヨタ自動車株式会社の株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していません。

(注)2 2019年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において三井住友アセットマネジメント株式会社およびその共同保有者である下記の法人が2019年2月28日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕2丁目5番1号	844	0.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,049	3.88
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	743	0.57

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 617,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,341,600	1,293,416	-
単元未満株式	普通株式 50,711	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	130,010,011	-	-
総株主の議決権	-	1,293,416	-

(注)「株式数」の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれています。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
豊田合成株式会社	愛知県清須市 春日長畑1番地	553,400	-	553,400	0.42
株式会社中勢ゴム	三重県津市安濃町 内多400番地	64,300	-	64,300	0.04
計	-	617,700	-	617,700	0.46

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	518	1,312,660
当期間における取得自己株式(注)	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの権利行使による処分)	-	-	-	-
保有自己株式数	553,419	-	553,419	-

(注)当期間における処理自己株式数および保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値向上に向けて企業体質の強化・充実を図りながら、着実な成長に向けた事業展開を推進しており、剰余金の配当については、安定的な配当を維持することを基本として、業績、資金需要および配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えています。また、配当の回数については中間配当と期末配当の年2回を基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会を基本にしています。

当事業年度の配当については、2018年11月27日に1株当たり30円の中間配当を実施しており、期末配当30円と合計で1株当たり60円の剰余金の配当を実施しました。この結果、当事業年度の配当性向は54.7%となりました。

内部留保資金については、今後の経営環境の変化に対応しつつ、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充当する所存です。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として取締役会の決議によって剰余金の配当ができることおよび剰余金の配当等会社法第459条第1項各号の規定に掲げる事項を取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年10月31日 取締役会決議	3,883	30
2019年6月14日 定時株主総会決議	3,883	30

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「限りない創造 社会への奉仕」という「社是」の下に、それを具体化した「経営理念」を掲げ、社会・株主・顧客・仕入先・従業員等のあらゆるステークホルダーに信頼され、大きな環境変化に柔軟かつ迅速に対応し、世界のお客様へ「安心」「安全」「快適」をお届けするグローバルカンパニーをめざしています。

その実現のためには、企業経営の健全性と効率性の確保をねらいとしたコーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営上の最重要課題と認識しており、環境変化に的確に対応できる組織体制および公正かつ透明性のある経営システムを構築・維持することに努めています。

また、当社は金融庁・東京証券取引所が策定した「コーポレートガバナンス・コード」に賛同し、その理念や原則の趣旨・精神を踏まえた様々な施策を自律的に実践することで、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

企業統治の体制

ア) 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、法定の機関として、株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人を備えており、併せて、内部監査をはじめとする内部統制システムを整備・運用しています。

取締役会は、取締役9名で構成され、毎月定期的に行われる取締役会（必要に応じて臨時取締役会）において、法定で定められた事項や経営に関する重要事項の報告・審議・決議がされています。構成員については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 役員一覧」に記載しています。

また、執行役員制度を導入しており、意思決定と業務執行のスピードアップを図っています。経営の重要な事項については、経営会議を毎月開催し、さらに技術・原価・人事などの主要機能に関する機能会議体および各種委員会を適宜開催し、的確な経営判断を行っています。

監査役会は、監査役5名で構成され、監査役会を定期的開催するとともに、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や各部門・子会社の監査を通して経営監視の機能を果たしており、外部監査人である会計監査人による監査機能とあわせ、独立かつ公正な監査体制を確保しています。構成員については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 役員一覧」に記載しています。

これらの機関設計に基づき、監査・監督・執行を連携して機能させ、会社の意思決定、業務執行の適法性と効率性が十分に担保されていることから、現在の体制を採用しています。

また、取締役会の監督機能を強化し、意思決定プロセスの客観性・透明性を高めるため、取締役会の任意諮問委員会として、取締役会の下に「役員人事委員会」および「役員報酬委員会」を設置しています。両委員会の役割および委員構成は次のとおりです。

名称	役割	構成員
役員人事委員会	取締役および監査役の選解任に関する議案の審議・答申	宮崎取締役社長（委員長）、 土屋社外取締役、山家社外取締役
役員報酬委員会	取締役の報酬制度および個人別報酬の審議・答申	宮崎取締役社長（委員長）、 土屋社外取締役、山家社外取締役

イ) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法の規定に基づき「内部統制の整備に関する基本方針」を策定し、これに沿って重要事項の審議、業務執行状況のチェック、リスク管理、コンプライアンス、内部監査等を含む内部統制システムを整備することで、業務の適正を確保するための体制の構築と運用に努めています。内部統制の整備・運用状況については、毎年取締役会でその内容を確認し、運用状況をふまえて内部統制システムの更なる改善および強化に継続的に取り組んでいます。

リスク管理体制としては、安全・品質・環境などの各分野におけるリスクについて各担当部署が規程および要領を制定し、必要に応じて運用状況を評価した上で対策を実施するなど、適切な管理を行っています。さらに、リスクに対する基本的事項を取りまとめた「危機管理対応ガイド」を制定し、想定されるリスクに対する未然防止、および万一の場合に適切・迅速な行動を取るための対応事項を明記しています。

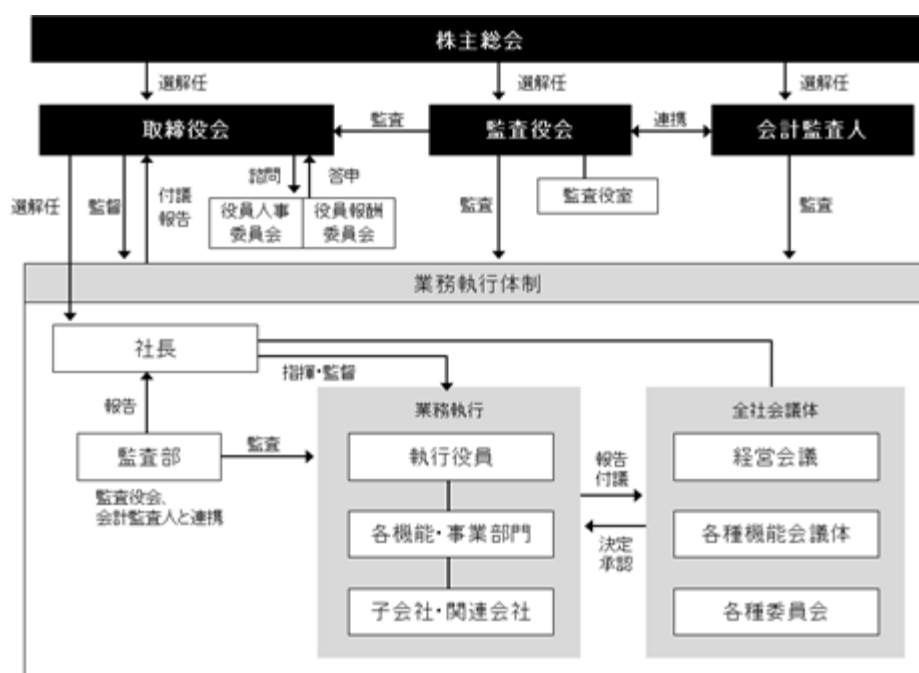
また、コンプライアンス・企業倫理については、社長を委員長とする「企業行動倫理委員会」（2019年6月より「コンプライアンス・リスク管理委員会」に変更）を設置し、企業活動全般について法令の遵守徹底および企業倫理の確立を図っています。加えて、当社の社会的責任を全うするため、従業員の行動規範として「豊田合成行動倫理ガイド」を策定し、周知徹底することにより、健全かつ公正な事業活動の推進に注力しています。

さらに、自浄能力向上のため、不正行為・企業倫理に反する行為について従業員からの相談窓口として、「社内コンプライアンス相談窓口」や弁護士による「社外コンプライアンス相談窓口」を設置しており、問題の吸い上げと迅速な対応が取れる体制を整備しています。

ウ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ各社と「経営理念」を共有するとともに、共通のコンプライアンス上の指針である「豊田合成グループ行動憲章」を定め、子会社に展開する体制を整備しています。

また、子会社の経営の自主性を尊重しつつ、定期的に事業報告を受けるとともに、事前承認報告制度を通じて子会社の業務の適正性と適法性を確認する体制を整備しています。さらに、重要な子会社には非常勤取締役・非常勤監査役を派遣することで、子会社の業務執行を監視および牽制する体制を整備しています。



(図) 当社のコーポレート・ガバナンスの体制図

会議体名		主管部門
経営会議体	取締役会	総務部
	経営会議	経営企画部
機能会議体	販売会議	営業企画室
	技術開発会議	技術管理部、生産技術統括部
	収益・原価会議	経理部
	生産会議	生産技術統括部
	調達会議	調達部
	人事会議	人事部
委員会	コンプライアンス・リスク管理委員会 (旧・企業行動倫理委員会)	法務部、総合企画部
	輸出管理委員会	総合企画部
	中央安全衛生委員会	安全健康推進部
	環境委員会	環境部
	品質委員会	品質保証部

(表) 当社の主な全社会議体

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役および監査役が本来なすべき職務の執行をより円滑に行うことができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除できる旨を定款で定めています。

また、当社と社外取締役・社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に規定する金額です。

当該責任限定が認められるのは、当該取締役および監査役が責任の原因となった職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となった事実の内容、当該取締役および監査役の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認められる場合に限られます。

取締役の定員および選任決議要件

当社は、取締役は15名以内とすること、および取締役の選任は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項および理由

当社は、剰余金の配当、自己株式の取得等、会社法第459条第1項各号の規定に掲げる事項を法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。また、上記のほか、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）についても、取締役会の決議を可能とする旨を定款で定めています。これらは、取締役会の決議により機動的に剰余金の配当等を行うことができるようにし、資本政策の機動性の確保を目的としたものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 13名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 7.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	宮崎 直樹	1957年5月23日生	1980年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 2008年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員 2013年4月 同社専務役員 2014年6月 当社取締役副社長 2015年6月 当社取締役社長に就任(現任)	(注)3	14
取締役副社長 (代表取締役) 開発本部長	橋本 正一	1956年2月18日生	1980年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 2002年1月 当社入社 2005年1月 当社セーフティシステム事業部 技術部長 2012年6月 当社執行役員 2014年6月 当社常務執行役員 2016年6月 当社専務執行役員 当社開発本部長(現任) 2017年6月 当社取締役 2018年6月 当社取締役副社長に就任 (現任)	(注)3	5
取締役副社長 (代表取締役) 調達本部長、 総合企画部担当本部長	小山 享	1959年12月1日生	1982年4月 当社入社 2005年1月 当社セーフティシステム事業部 開発部長 2012年6月 当社執行役員 豊田合成ノースアメリカ株式会 社取締役社長 2015年6月 当社常務執行役員 2016年4月 当社総合企画部担当 2016年6月 当社取締役 当社調達本部長(現任) 2018年6月 当社専務執行役員 2019年6月 当社取締役副社長に就任 (現任) 当社総合企画部担当本部長 (現任)	(注)3	8
取締役 営業本部長、 特機部担当本部長	山田 友宣	1959年2月4日生	1981年4月 当社入社 2007年1月 当社第1営業部長 2010年6月 当社取締役 2012年6月 当社執行役員 2014年6月 当社常務執行役員 当社営業本部長(現任) 2016年6月 当社取締役に就任(現任) 豊田合成(上海)管理有限公司 董事長(現豊田合成(中国)投 資有限公司)に就任(現任) 2017年6月 当社専務執行役員 当社特機部管掌 2019年6月 当社執行役員に就任(現任) 当社特機部担当本部長(現任)	(注)3	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 生産本部長 安全健康推進部・環境部 担当本部長	安田 洋	1959年10月5日生	1982年4月 当社入社 2006年1月 当社セーフティシステム事業部 企画部長 2010年6月 豊田合成チエコ有限公司取締役 社長 2012年6月 当社執行役員 2016年6月 当社取締役・常務執行役員 当社生産本部長(現任) 当社樹脂製品生産センター長 天津豊田合成有限公司董事長 2017年6月 当社品質保証本部管掌 2018年6月 当社取締役・専務執行役員 2019年6月 当社取締役・執行役員に就任 (現任) 当社安全健康推進部・環境部 担当本部長(現任)	(注)3	5
取締役 経理本部長、 IT本部長、 監査部担当本部長	岡 正規	1962年2月20日生	1985年4月 トヨタ自動車株式会社入社 2012年9月 同社経理部主査 2014年1月 同社関連事業室室長 2015年1月 当社顧問 2015年6月 当社執行役員 当社経理部長、IT推進部担当 2016年6月 当社経理本部副本部長 当社監査部担当 2017年6月 当社経理本部長(現任) 2018年6月 当社取締役・常務執行役員 当社IT本部長(現任) 2019年6月 当社取締役・執行役員に就任 (現任) 当社監査部担当本部長(現任)	(注)3	3
取締役	土屋 総二郎 (注)1	1949年5月17日生	1975年4月 日本電装株式会社入社 2002年6月 株式会社デンソー取締役 2004年6月 同社常務役員 2007年6月 同社専務取締役 2011年6月 同社取締役副社長 2013年6月 同社顧問技監 2015年6月 当社取締役に就任(現任) 株式会社デンソー顧問	(注)3	-
取締役	山家 公雄 (注)1	1956年4月6日生	1980年4月 日本開発銀行入行 2007年4月 日本政策投資銀行審議役 2009年7月 エネルギー戦略研究所株式会社 取締役研究所長に就任(現任) 2016年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	松本 真由美 (注) 1	1963年3月10日生	1987年10月 株式会社テレビ朝日契約キャスター 1993年4月 日本放送協会契約キャスター 2003年7月 株式会社ホリプロ専属フリーアナウンサー 2008年5月 東京大学先端科学技術研究センター協力研究員 2009年5月 同センター特任研究員 2011年4月 特定非営利活動法人国際環境経済研究所理事・主席研究員(現任) 2014年4月 東京大学教養学部附属教養教育高度化機構環境エネルギー科学特別部門客員准教授(現任) 2017年7月 特定非営利活動法人再生エネルギー協議会理事(現任) 2019年6月 当社取締役に就任(現任)	(注) 3	-
常勤監査役	田邊 勝己	1958年3月20日生	1981年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 2006年1月 トヨタ自動車株式会社ヨーロッパ部事業室長 2012年1月 同社TME-Japan主査 2013年1月 当社顧問 2013年6月 当社執行役員 2017年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注) 4	3
常勤監査役	水谷 均	1958年5月22日生	1982年4月 当社入社 2009年1月 当社経理部副部長 2010年7月 TGMズーリ株式会社取締役副社長 2015年1月 当社経理部長 2015年6月 当社経理部副部長 2016年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注) 5	2
監査役	内山田 竹志 (注) 2	1946年8月17日生	1969年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 1998年6月 トヨタ自動車株式会社取締役 2001年6月 同社常務取締役 2003年6月 同社専務取締役 2005年6月 同社取締役副社長 2012年6月 同社取締役副会長 2013年6月 同社取締役会長に就任(現任) 2018年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 6	-
監査役	葉玉 匡美 (注) 2	1965年7月28日生	1993年4月 検事任官 2006年10月 東京地方検察庁特捜部検事 2007年4月 弁護士登録 TMI総合法律事務所パートナー弁護士(現任) 2008年4月 上智大学大学院法学研究科教授 2012年3月 弁護士法人TMIパートナーズ代表社員 2014年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 6	-
監査役	三宅 英臣 (注) 2	1945年9月14日生	1968年4月 豊田鉄工株式会社入社 1993年6月 同社取締役 1999年6月 同社常務取締役 2003年6月 同社専務取締役 2005年6月 同社取締役社長 2011年6月 同社取締役会長 2015年6月 当社監査役に就任(現任) 2016年6月 豊田鉄工株式会社相談役に就任(現任)	(注) 7	-
計					49

(注) 1 . 取締役土屋総二郎氏、山家公雄氏および松本真由美氏は、社外取締役です。

また、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。

2. 監査役内山田竹志氏、葉玉匡美氏および三宅英臣氏は、社外監査役です。
また、葉玉匡美氏および三宅英臣氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。
3. 2019年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2017年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2016年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2018年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 2019年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社は、2019年6月14日開催の定時株主総会において、土屋総二郎氏および山家公雄氏および松本真由美氏の3名を社外取締役として選任しました。また、同株主総会において、三宅英臣氏を社外監査役として選任しました。在任中の内山田竹志氏および葉玉匡美氏を含めまして、社外監査役はあわせて3名を選任しています。

なお、土屋総二郎氏、山家公雄氏、松本真由美氏、葉玉匡美氏および三宅英臣氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。

社外取締役の土屋総二郎氏は、2013年6月まで株式会社デンソーの業務執行者でした。同氏が同業務執行者（取締役副社長）を退任し6年が経過しています。当社は同社と取引関係がありますが、取引額は当社の売上高の0.1%未満です。その他、特別な利害関係はありません。

山家公雄氏は、エネルギー戦略研究所株式会社の取締役研究所長であります。当社と同社との間に取引関係はありません。その他、特別な利害関係はありません。

松本真由美氏は、東京大学教養学部附属教養教育高度化機構客員准教授であります。当社との間に取引関係はありません。その他、特別な利害関係はありません。

社外取締役は、経営の健全性・透明性をさらに向上させるため、当社の経営判断・意思決定の過程で、専門分野を含めた幅広い経験、見識に基づいた助言をしています。

社外監査役のうち、内山田竹志氏は、トヨタ自動車株式会社の取締役会長であります。同社は当社の主要な取引先であり、主要株主です。当社と同社の関係は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 生産、受注及び販売の実績 c.販売実績」および「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 31. 関連当事者」に記載しています。

葉玉匡美氏は、当社と取引実績のあるTMI総合法律事務所のパートナー弁護士であります。当社は同事務所との間で顧問契約は締結していません。また、当社と同事務所との取引額は過去5ヵ年平均で年約300万円と僅少です。その他、特別な利害関係はありません。

三宅英臣氏は、2016年6月まで豊田鉄工株式会社の業務執行者でした。同氏が同社業務執行者（取締役会長）を退任し3年が経過しています。当社は同社と取引関係がありますが、取引額は当社の売上高の0.1%未満です。その他、特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役の選任にあたり、会社法上の社外性要件に加え、会社経営等における豊富な経験と高い見識を重視しています。上場する各金融商品取引所の定める独立役員の資格を充たしており、一般株主の皆様と利益相反の生じる恐れのないことを社外取締役に指定するための基準としています。また、社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針を設けていませんが、各々の専門分野や経営に関する豊富な経験と知見を有し、直接の利害関係が希薄で経営陣から一定の距離にある外部者の立場にある人物を選任しています。

社外監査役は、取締役会に出席し、取締役会の職務執行の状況について適宜説明を求めるなど、経営監視の実効性を高める役割を担っています。また、適宜事業所および子会社を訪問し、直接的に監査を行うとともに、監査役会を通じて他の監査役と連携を取りながら、会計監査人および内部統制監査機能を含む内部監査部門とそれぞれの監査計画、実施状況、監査結果について定期的に会合をもち、必要に応じ随時連絡を行い、意見交換と情報の共有化を図り効率的かつ効果的な監査を進めています。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社監査役会は常勤（社内）監査役2名、非常勤（社外）監査役3名の計5名で構成され、その議長を常勤監査役の田邊勝己が勤めています。監査役の選任にあたっては、監査役会が、「財務・会計に関する知見」「当社事業に関する知識」「企業経営に関する多様な視点」のバランスを確保しながら、適材適所の観点より監査役候補者を選定した後、株主総会に諮っています。

監査役監査については、その実効性を高めるため、監査に関する基本的事項などを定めた監査役監査基準を制定し、当該基準に基づき実施しています。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画に従い、当社および子会社に対し、調査・ヒアリングを実施し、また、取締役会、経営会議などの重要な会議体・各種委員会へ積極的に出席するほか、取締役等から事業の報告の聴取、決裁書類等重要な書類の閲覧、事業所や子会社の往査等、適法性の確保、適正性の確保、財産・権利の保全、損失の未然防止の観点より、取締役の職務の執行を監査しています。

常勤監査役の役割分担は効率的・効果的な監査の実施のため適宜調整しています。非常勤監査役は、高い独立性・中立性の視点とその専門的見地から、監査役会、取締役会等で積極的な意見を述べています。なお、監査役監査を補助する専属の部署として監査役室（監査役監査に必要な知識・経験を有する者5名で構成）を設置し、監査役監査をより実効的に行える体制を整えています。なお、常勤監査役の水谷均は、当社で長年経理部に在籍し、経理部長を務めた経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

内部監査の状況

内部監査については、6名で構成された監査部を設置し、期首に経営者に承認された内部監査計画に基づき、経営目標の達成とともに不正・誤謬の予防を図ることをねらいに、適法性と合理性の観点から業務全般にわたる内部監査を実施しています。また、各機能部門は、それぞれの機能に応じた内部統制を整備しており、監査部による内部監査はその整備状況および運用状況に対する監査を含んでいます。

内部監査の結果は内部監査担当役員を経由し経営者に報告されるとともに、被監査部門に対しては監査結果に基づく改善勧告を行い、改善計画および改善結果を確認することにより、内部監査の実効性を高めています。また、内部監査計画は監査役との意見交換を通じて作成するとともに、内部監査の実施状況、監査結果については随時、監査役に報告し、情報の共有化を図っています。

監査役、内部監査部門および会計監査人は、それぞれの監査の体制、監査方針、監査計画、実施状況、監査結果等について、定例的に会合を持つとともに、必要に応じ随時連絡を行い、意見交換と情報の共有化を図り、連携して効率的かつ効果的な監査を進めています。

会計監査の状況

ア) 監査法人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

イ) 業務を執行した公認会計士

山中 鋭一

西村 智洋

ウ) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士試験合格者9名、その他9名です。

エ) 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人を選定するにあたり、会計監査人としての「職務遂行状況」「監査体制」「独立性」および「専門性」などの観点から評価することとしており、それらの観点について社内関係部署や監査法人からの報告およびヒアリングを踏まえた上で監査役会で審議し、監査法人が当社業務の遂行に適切なレベルであると判断し、当社の会計監査人に選定しています。

オ) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役および監査役会は、監査法人に対し、会計監査人としての「職務遂行状況」「監査体制」「独立性」および「専門性」などについて評価を行い、そのいずれもが当社監査業務の遂行に適切なレベルであると判断しています。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しています。

ア) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	75	9	80	-
連結子会社	-	-	-	-
計	75	9	80	-

(注) 前連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連したアドバイザー業務等です。

イ) その他重要な報酬の内容

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社の海外における主要な連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers International Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬および非監査業務に基づく報酬を支払っています。

ウ) 監査報酬の決定方針

該当方針は定めていません。

エ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役社長が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条等に基づき同意した理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算定根拠等について、社内関係部署および会計監査人からの資料・報告等を確認し、適切であると判断したためです。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

社外取締役を除く取締役の報酬は月額の基本報酬と賞与により構成されています。水準については、会社業績との連動制を確保し、職責と成果を反映した適切なものとしています。

特に賞与は各期の連結業績をベースに、配当、従業員の賞与水準、他社動向および中長期業績や過去の支給実績などを総合的に勘案して決定しています。

社外取締役および監査役については経営に対する独立性の観点から、賞与の支給はなく、月額の基本報酬のみとしています。

上記の基本方針に基づいて、各取締役の報酬については、社長、社外取締役の合計3名で構成される「役員報酬委員会」において協議した上で、株主総会の決議により定めた上限の範囲内で取締役会の決議により決定しています。

当期においては、2019年3月19日に「役員報酬委員会」を開催し、報酬の構成、算出方法、個別報酬案等について協議しています。

<基本報酬>

基本報酬は、それぞれの役割と職責および他社の水準等を勘案した月額報酬であります。

当社の取締役の報酬限度額の総額は、月額60百万円であり、2008年6月25日開催の株主総会で決議されています。また、当社の監査役の報酬限度額の総額は、月額14百万円であり、2013年6月19日開催の株主総会で決議されています。各役員の報酬は、この報酬総額の上限の範囲内で決定しています。

<賞与>

賞与は、基本方針に基づき、当該年度の連結業績等を総合的に勘案したものであり、その支払総額については株主総会の決議により決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	407	311	96	9
監査役 (社外監査役を除く。)	76	76	-	2
社外役員	58	58	-	6

(注) 賞与については、当事業年度における引当金繰入額です。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、主として株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を得ることを目的とする株式は純投資目的である投資株式とし、それ以外については、純投資目的以外の投資株式としています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

ア) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

中長期の視点から当社への経済的な波及効果を勘案し、当社を取り巻く様々なステークホルダーとの信頼関係や取引関係の維持・強化、地域社会との関係の維持などの観点から、銘柄を総合的に検討のうえ、政策的に必要と判断する銘柄については保有する方針です。

また、個別銘柄ごとに、取引関係の維持・強化、サプライチェーンの安定確保等の定性的な観点や、取引状況ならびに投資利回り（配当）等の定量的な視点も踏まえ精査し、保有の適否を毎年の取締役会にて検証しています。保有の意義や便益が必ずしも十分でないと判断される銘柄については、適宜縮減を図っています。

イ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	22	6,596
非上場株式以外の株式	25	9,773

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	50	新規投資によるもの
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	5	40

ウ) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
豊田通商(株)	418,258	418,258	取引関係等の維持・強化	有
	1,507	1,507		
(株)デンソー	321,214	321,214	取引関係等の維持・強化	有
	1,386	1,869		
トヨタ紡織(株)	810,034	810,034	取引関係等の維持・強化	有
	1,356	1,769		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本化薬(株)	727,800	727,800	取引関係等の維持・強化	有
	951	951		
(株)ダイセル	760,200	760,200	取引関係等の維持・強化	有
	913	883		
(株)豊田自動織機	143,001	143,001	取引関係等の維持・強化	有
	793	920		
スズキ(株)	126,000	126,000	取引関係等の維持・強化	有
	617	721		
(株)SUBARU	137,026	137,026	取引関係等の維持・強化	無
	345	477		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	569,480	569,480	金融取引等の円滑化	有
	313	396		
(株)東海理化電機製作 所	133,425	133,425	取引関係等の維持・強化	有
	251	290		
アイシン精機(株)	63,525	63,525	取引関係等の維持・強化	有
	251	367		
(株)ジェイテクト	183,105	183,105	取引関係等の維持・強化	有
	249	288		
東京海上ホールディ ングス(株)	27,560	27,560	金融取引等の円滑化	有
	147	130		
日野自動車(株)	130,000	130,000	取引関係等の維持・強化	有
	121	177		
愛知製鋼(株)	33,300	33,300	取引関係等の維持・強化	有
	114	145		
MS & ADインシュ アランスグループ ホールディングス(株)	25,215	25,215	金融取引等の円滑化	有
	84	84		
東海カーボン(株)	56,790	56,790	取引関係等の維持・強化	有
	78	93		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	19,912	19,912	金融取引等の円滑化	有
	77	88		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本ゼオン(株)	50,000	50,000	取引関係等の維持・強化	有
	56	76		
愛三工業(株)	80,404	80,404	取引関係等の維持・強化	無
	54	91		
トリニティ工業(株)	50,000	50,000	取引関係等の維持・強化	有
	29	52		
(株)御園座	7,100	71,000	地域経済との関係強化	無
	29	55		
野村ホールディングス(株)	67,774	67,774	金融取引等の円滑化	有
	27	41		
三菱自動車工業(株)	20,000	20,000	取引関係等の維持・強化	無
	11	15		
マツダ(株)	1,178	1,178	取引関係等の維持・強化	無
	1	1		
いすゞ自動車(株)	-	8,800	取引関係等の維持・強化	無
	-	14		
(株)りそなホールディングス(株)	-	21,131	金融取引等の円滑化	有
	-	11		
(株)みずほフィナンシャルグループ	-	59,610	金融取引等の円滑化	有
	-	11		
三井化学(株)	-	2,200	取引関係等の維持・強化	有
	-	7		
共和レザー(株)	-	1,000	取引関係等の維持・強化	無
	-	0		

(注) 1 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しています。

2 (株)御園座の株式数の減少は株式併合によるものです。

3 定量的な保有効果の記載は困難であるため、取引関係の維持・強化等の定性的な観点で保有の合理性を検証しています。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しています。
- (2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりです。

- (1)会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加する等を行っています。
- (2)IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	7	69,918	97,991	107,311
営業債権及びその他の債権	8	159,066	172,480	179,791
その他の金融資産	9	27,685	7,154	10,824
棚卸資産	10	63,334	63,989	63,647
その他の流動資産		9,973	16,049	20,531
流動資産合計		329,977	357,666	382,106
非流動資産				
有形固定資産	11	233,659	241,581	257,728
無形資産	12	1,906	2,316	2,327
その他の金融資産	9	46,599	51,826	39,190
持分法で会計処理されている投資		13,446	13,470	13,897
退職給付に係る資産	18	4,553	4,435	3,722
繰延税金資産	13	5,304	4,859	5,434
その他の非流動資産		3,438	3,329	3,722
非流動資産合計		308,909	321,819	326,023
資産合計		638,887	679,485	708,129

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	16	125,689	132,758	140,660
借入金	14	31,762	43,722	32,396
その他の金融負債	17	5,777	5,750	6,216
未払法人所得税	13	3,429	3,704	3,221
引当金	19	1,363	1,252	1,499
その他の流動負債		8,295	8,204	10,313
流動負債合計		176,317	195,392	194,309
非流動負債				
社債及び借入金	14	58,955	64,511	93,089
その他の金融負債	17	12,123	14,677	348
退職給付に係る負債	18	32,033	33,447	34,320
引当金	19	93	92	115
繰延税金負債	13	5,283	3,618	3,558
その他の非流動負債		2,176	2,089	2,242
非流動負債合計		110,665	118,435	133,674
負債合計		286,983	313,828	327,983
資本				
資本金	20	28,027	28,027	28,027
資本剰余金	20	29,314	29,055	26,968
自己株式	20	1,216	1,218	1,219
その他の資本の構成要素	20	14,688	14,326	14,674
利益剰余金	20	256,467	270,354	285,669
親会社の所有者に帰属する持分合計		327,282	340,546	354,120
非支配持分		24,621	25,111	26,024
資本合計		351,903	365,657	380,145
負債及び資本合計		638,887	679,485	708,129

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	22	807,958	840,714
売上原価		705,857	737,352
売上総利益		102,101	103,362
販売費及び一般管理費	23	60,567	62,387
その他の収益	24	4,164	4,279
その他の費用	24	10,518	8,728
営業利益		35,179	36,525
金融収益	25	2,186	2,669
金融費用	25	2,903	2,692
持分法による投資利益		1,044	854
税引前利益		35,507	37,356
法人所得税費用	13	10,982	11,245
当期利益		24,525	26,111
当期利益の帰属			
親会社の所有者		21,361	23,309
非支配持分		3,163	2,801
当期利益		24,525	26,111
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	27	165.04	180.09
希薄化後1株当たり当期利益(円)	27	-	-

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益		24,525	26,111
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	26,29	2,041	1,218
確定給付制度の再測定	18,26	331	460
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	26	144	33
純損益に振り替えられることのない項目合計		1,854	1,712
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	26	1,922	1,983
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	26	272	120
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		2,195	1,862
税引後その他の包括利益		340	149
当期包括利益		24,185	26,261
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		20,774	23,213
非支配持分		3,411	3,047
当期包括利益		24,185	26,261

【連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本金 金融資産	確定給付制度 の再測定
2017年4月1日時点の残高	28,027	29,314	1,216	-	14,688	-
当期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	2,400	2,038	225
当期包括利益合計	-	-	-	2,400	2,038	225
自己株式の取得	20	-	1	-	-	-
自己株式の処分	20	-	-	-	-	-
配当金	21	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	258	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	225
所有者との取引額合計	-	258	1	-	-	225
2018年3月31日時点の残高	28,027	29,055	1,218	2,400	16,726	-
当期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	1,618	1,228	486
当期包括利益合計	-	-	-	1,618	1,228	486
自己株式の取得	20	-	1	-	-	-
配当金	21	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	2,086	-	41	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	486
所有者との取引額合計	-	2,086	1	41	-	486
2019年3月31日時点の残高	28,027	26,968	1,219	823	15,498	-

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の 構成要素		合計	非支配持分	合計
	合計	利益剰余金			
	百万円	百万円			
2017年4月1日時点の残高	14,688	256,467	327,282	24,621	351,903
当期利益	-	21,361	21,361	3,163	24,525
その他の包括利益	587	-	587	247	340
当期包括利益合計	587	21,361	20,774	3,411	24,185
自己株式の取得	20	-	1	-	1
自己株式の処分	20	-	-	-	-
配当金	21	-	7,249	2,235	9,485
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	258	685	944
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	225	225	-	-	-
所有者との取引額合計	225	7,474	7,510	2,921	10,431
2018年3月31日時点の残高	14,326	270,354	340,546	25,111	365,657
当期利益	-	23,309	23,309	2,801	26,111
その他の包括利益	96	-	96	246	149
当期包括利益合計	96	23,309	23,213	3,047	26,261
自己株式の取得	20	-	1	-	1
配当金	21	-	7,508	2,737	10,246
支配継続子会社に対する持分変動	41	-	2,128	603	1,525
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	486	486	-	-	-
所有者との取引額合計	444	7,995	9,638	2,134	11,772
2019年3月31日時点の残高	14,674	285,669	354,120	26,024	380,145

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	35,507	37,356
減価償却費及び償却費	32,535	33,789
金融収益	3,824	2,669
金融費用	2,144	2,830
持分法による投資損益(は益)	1,044	854
固定資産売却損益(は益)	342	590
棚卸資産の増減額(は増加)	550	719
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	13,675	7,351
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	4,215	5,008
その他	1,740	522
小計	56,707	68,896
利息の受取額	1,602	1,835
配当金の受取額	899	1,042
利息の支払額	2,130	2,577
法人所得税の支払額	13,074	11,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,004	57,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,618	14,249
定期預金の払戻による収入	25,025	9,964
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	43,495	49,479
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2,449	1,327
投資の取得による支出	2,583	3,131
投資の売却による収入	410	40
その他	19	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,832	55,491

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	28	21,598	37,296
短期借入金の返済による支出	28	21,400	27,293
長期借入れによる収入	28	24,187	31,462
長期借入金の返済による支出	28	13,943	25,787
社債の発行による収入	28	9,954	-
自己株式の取得による支出		1	1
配当金の支払額	21	7,248	7,503
非支配持分への配当金の支払額		2,235	2,742
非支配持分からの払込による収入		163	-
非支配持分への払戻による支出		649	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出		3,866	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入		-	2,314
その他		591	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,966	7,749
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		28,138	9,721
現金及び現金同等物の期首残高		69,918	97,991
現金及び現金同等物に係る換算差額		65	401
現金及び現金同等物の期末残高	7	97,991	107,311

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

豊田合成株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業です。当社の連結財務諸表は、2019年3月31日を期末日とし、当社およびその子会社、ならびに当社グループの関連会社に対する持分（以下「当社グループ」という。）により構成されています。

当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としています。各事業の内容については注記「6. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しています。

当社グループは、2019年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2017年4月1日です。IFRSへの移行日および比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「35. 初度適用」に記載しています。

本連結財務諸表は、2019年6月19日に取締役社長 宮崎直樹によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループが支配している企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しています。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めています。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えています。当社グループ間の債権債務残高および内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しています。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合でも、親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分に配分しています。

子会社の支配を喪失する場合、処分損益は受取対価の公正価値及び残存持分の公正価値の合計と子会社の資産（のれんを含む）、負債及び非支配持分の支配喪失時の帳簿価額との差額として算定し、純損益で認識しています。

関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務および経営方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社への投資は、取得時には取得原価で認識され、以後は持分法によって会計処理しています。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えています。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しています。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債および当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定しています。取得対価が識別可能な資産および負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しています。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しています。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

当社グループは非支配持分を、公正価値または被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の割合で測定するかについて、個々の取引ごとに選択しています。

(3) 外貨換算

外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業はその機能通貨により測定しています。

各企業が個別財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日の為替レートを使用しています。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しており、また、公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しています。換算または決済により生じる換算差額は、損益として認識しています。

在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益および費用については、為替レートが著しく変動している場合を除き、平均為替レートを用いて日本円に換算しています。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しています。

在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に損益として認識されます。

(4) 金融商品

金融商品とは、一方の企業にとっての金融資産と、他の企業にとっての金融負債または資本性金融資産の双方を生じさせる契約をいいます。当社グループは、契約の当事者となった時点で、金融商品を金融資産または金融負債として認識しています。金融資産の売買は、取引日において認識または認識の中止を行っています。

デリバティブ以外の金融資産

当社グループは、当初認識時に、デリバティブ以外の金融資産を償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産および純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。これらの金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した額で測定しています。なお、公正価値測定の詳細については、注記29「金融商品 (8) 金融商品の公正価値」を参照ください。

(償却原価で測定する金融資産)

当社グループは、契約上のキャッシュ・フローを回収することを事業上の目的として保有する金融資産で、かつ金融資産の契約条件により特定の日に元本および元本残高に対する利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる金融資産を、償却原価で測定する金融資産に分類しています。償却原価で測定する金融資産は、当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しています。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品)

投資先との取引関係の維持または強化を主な目的として保有する株式などの金融資産などについて、当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、当初認識後の公正価値の変動をその他の包括利益として認識しています。

ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産から生じる配当金については、原則として、純損益として認識しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の認識を中止した場合、連結財政状態計算書上のその他の資本の構成要素に認識されていたその他の包括利益の累積額を直接利益剰余金に振替えています。

デリバティブ以外の金融負債

当社グループは、デリバティブ以外の金融負債を、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除き、公正価値に当該金融負債に直接帰属する取引費用を減額した額で測定しています。当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しています。

当社グループは、契約上の義務が免責、取消しまたは失効した時点で金融負債の認識を中止しています。

デリバティブ

当社グループは、為替および金利の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約、通貨スワップ、金利スワップおよび金利通貨スワップをヘッジ手段として利用しています。当社グループは、これらのすべてのデリバティブについて、デリバティブの契約の当事者となった時点で資産または負債として当初認識し、公正価値により測定しています。これらのデリバティブの公正価値の変動はすべて即時に純損益として認識しています。

金融資産および金融負債の相殺

当社グループは、金融資産および金融負債について、資産および負債として認識された金額を相殺するため法的に強制力のある権利を有し、かつ、純額で決済するか、または資産の実現と債務の決済を同時に実行する意思を有している場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示しています。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に一定の金額に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しています。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額です。取得原価は、主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費および現在の場所および状態に至るまでに要したすべての費用を含んでいます。

(7) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去および土地の原状回復費用、および資産計上すべき借入コストが含まれています。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物及び構築物 8 - 50年
- ・機械装置及び運搬具 3 - 10年
- ・工具器具及び備品 2 - 15年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(8) 無形資産

当社グループは、無形資産の測定に「原価モデル」を採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しています。

個別に取得した無形資産

耐用年数を確定できる個別に取得した無形資産は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しています。耐用年数を確定できない個別に取得した無形資産は、償却を行わず減損テストの上、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しています。

自己創設無形資産

研究活動の支出は、発生した期間に連結損益計算書上の費用として認識しています。

開発過程（又は内部プロジェクトの開発段階）で発生したコストは、以下のすべてを立証できる場合に限り、資産計上しています。

- ）使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ）無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ）無形資産を使用又は売却する能力
- ）無形資産が可能性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ）無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上およびその他の資源の利用可能性
- ）開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

自己創設無形資産の当初認識額は、無形資産が上記の認識条件のすべてを初めて満たした日から開発完了までに発生した費用の合計です。自己創設無形資産が認識されない場合は、開発コストは発生した期間に連結損益計算書上の費用として認識しています。

当初認識後、自己創設無形資産は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上しています。

企業結合で取得した無形資産

企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しています。当初認識後、企業結合で取得した無形資産は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上しています。

無形資産の償却

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。主な見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・ソフトウェア 5年

無形資産の認識の中止

無形資産は、処分時、もしくは継続的な使用又は処分から将来の経済的便益が期待されなくなった時に認識を中止しています。無形資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、当該資産の認識の中止時に純損益に含めています。

(9) 政府補助金

政府補助金は、その補助金交付のための付帯条件を満たすこと、かつ補助金を受領することに合理的な保証が得られた場合に公正価値で認識しています。資産の取得に対する補助金は、資産の取得原価から補助金の額を控除して、資産の帳簿価額を算定しています。

(10) リース

当社グループは、契約の履行が特定の資産または資産グループの使用に依存しているかどうか、および契約により当該資産を使用する権利が与えられるかどうかの検討を通して、契約の実質に基づき、契約にリースが含まれているか否か判定しています。

リースを含む契約については、資産の所有に伴うリスクと経済的価値が実質的にすべて借手に移転するリースをファイナンス・リースに分類し、その他のリースをオペレーティング・リースとして分類しています。

借手としてのリース

ファイナンス・リース取引によるリース資産およびリース債務は、リース期間の起算日に算定したリース物件の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に計上しています。リース資産は、その資産に適用される会計方針に基づいて、定額法で減価償却を行っています。金融費用は、負債残高に対して一定の利子率となるように、リース期間にわたって配分しています。

オペレーティング・リース取引によるリース料支払額は、リース期間にわたって定額法で費用として認識しています。

貸手としてのリース

ファイナンス・リース取引によるリース債権は、対象リース取引の正味リース投資未回収額を債権として計上しています。製造業者の貸手となる場合、ファイナンス・リースに係る売上損益は、製品の販売と同様の会計方針に従って認識しております（製品の販売に係る会計方針は「(14) 収益」を参照ください）。

(11) 減損

金融資産

当社グループは、償却原価で測定する金融資産について、予想信用損失に基づき、金融資産の減損を検討しています。

期末日時点で、金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、報告日後12ヶ月以内の生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失（12ヶ月の予想信用損失）により損失評価引当金の額を算定しています。一方、期末日時点で、金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失（全期間の予想信用損失）により損失評価引当金の額を算定しています。

ただし、重大な金融要素を含んでいない売上債権およびリース債権については、上記に関わらず、常に全期間の予想信用損失により損失評価引当金の額を算定しています。

なお、信用リスクの著しい増加とは、当初認識時と比較して、期末日に債務不履行発生リスクが著しく増大していることをいいます。当社グループにおいて、利息もしくは元本の支払が遅延した場合には、債務者の弁済能力が将来において変化する可能性を踏まえて、信用リスクの著しい増加の有無を判断しています。

また、期日経過が90日を超える債権等について、債務不履行に該当すると判断しています。

詳細につきましては、注記29「金融商品（3）信用リスク管理」を参照ください。

非金融資産

棚卸資産および繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っています。のれんおよび耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っています。このような見積りは、経営者の最善の見積りにより行っていますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としています。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値および当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割引しています。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単元に統合しています。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しています。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単元に配分しています。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しています。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に損益として認識します。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単元に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額します。

のれんに関連する減損損失は戻し入れしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しています。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(12) 従業員給付

退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しています。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しています。なお、確定給付制度債務については、割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率などの見積が含まれています。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しています。

確定給付制度に係る負債または資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額に対して、利用可能な経済的便益を検討の上、必要に応じて資産上限額に関する調整を行うことにより認識しています。

確定給付負債（資産）の純額に係る純利息費用は、確定給付負債（資産）の純額に割引率を乗じて算定し、従業員給付費用として計上しています。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。

制度が改訂又は縮小された場合、従業員により過去の勤務に関連する給付の増減による確定給付債務の現在価値の変動は、即時に純損益として認識しています。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、従業員がサービスを提供した時点で費用として認識しています。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しています。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しています。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しています。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いています。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しています。

製品保証引当金は、当社グループは、製品納入後に発生する品質保証費用に充当するため、過去のクレーム発生割合に基づいて、将来予想される発生見積額を計上しています。当社グループでは世界的に認められている品質管理基準に基づき、信頼性の高い製品づくりに努めていますが、当社グループの製品保証債務は、製品不良率および実際に発生する修理コスト等に影響されます。従って、製品の不良率および修理コストが見積りと異なる場合、見積額の修正が必要となります。

(14) 収益

当社グループでは、IAS第17号「リース」に基づく金型収益等を除く顧客との契約について、以下のステップを適用することにより、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループは、ウェザーストリップ製品・機能部品・内外装部品・セーフティシステム製品を製造販売しており、国内外の自動車メーカーおよび自動車部品メーカーを主な顧客としています。

当社グループの主要な顧客である自動車メーカーおよび自動車部品メーカーに対して計上される収益の履行義務は、当社グループの製品が顧客に検収された時点で充足されるものであり、この一時点で収益を計上しています。

これは当社グループの製品が顧客指定の場所に納入された時点で、顧客は自己の意思で製品を使用することができるようになりそこから生じる便益を得ることができることから、製品の支配が移転したと考えられるためです。

製品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から値引き等を控除した金額で測定しています。

(15) 金融収益および金融費用

金融収益は受取利息、受取配当金、為替差益およびデリバティブ収益（その他の包括利益として認識されるヘッジ手段に係る損益を除く）等から構成されています。受取利息は実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は当社グループの受領権が確定した日に認識しています。

金融費用は支払利息、為替差損およびデリバティブ損失（その他の包括利益として認識されるヘッジ手段に係る損益を除く）等から構成されています。

(16) 法人所得税

法人所得税は、当期税金および繰延税金から構成されています。これらは、企業結合に関連するもの、および直接資本の部またはその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しています。

当期税金は、税務当局に対する納付または税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率および税法に従っています。

繰延税金は、期末日における資産および負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異等に対して認識しています。

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産および負債を計上していません。

- ・のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産および負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社および関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・子会社および関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異について、当該一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得が獲得される可能性が高くない場合、または予測可能な将来に当該一時差異が解消する可能性が高くない場合

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額または一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しています。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しています。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積っています。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っていますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

繰延税金資産および負債は、連結会計年度末日までに制定されている、または実質的に制定されている法定税率および税法に基づいて資産が実現する期間または負債が決済される期間に適用されると予想される税率および税法によって測定されます。

繰延税金資産および負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しています。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しています。

(18) 資本

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金および資本剰余金に計上し、直接発行費用（税効果考慮後）は資本剰余金から控除しています。

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目とし認識しています。自己株式を売却した場合は、帳簿価額と受取対価の差額を資本剰余金として認識しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。

実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直ししています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断および見積りは以下のとおりです。

- ・有形固定資産の減損（注記11）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記3（16））
- ・引当金の会計処理と評価（注記3（13））
- ・確定給付制度債務の測定（注記18）
- ・金融商品の公正価値（注記29）

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書および解釈指針の新設または改訂が公表されていますが、当社グループはこれらを早期適用していません。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理の改訂

IFRS第16号では、借手はすべてのリースを連結財政状態計算書に認識する単一のモデルにより会計処理することが求められます。但し、少額資産のリースと短期リースについて免除規定が設けられています。借手は、リースの開始日において、原資産をリース期間にわたり使用する権利を表す資産（使用权資産）とリース料に係る支払義務（リース債務）を認識します。その後、使用权資産から生じる減価償却費とリース負債から生じる利息費用を別個に認識します。

同基準の適用にあたっては、適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を使用する予定です。同基準の適用による当社グループの連結財務諸表への主な影響として、2020年3月期の期首連結財政状態計算書において使用权資産とリース債務がそれぞれおよそ152億円増加すると見積もっています。なお、連結損益計算書に重要な影響を及ぼすものではないと判断しています。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、自動車部品の製造、販売を行っており、取り扱う製品について国内においては当社および国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは、自動車部品の製造、販売を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されています。

具体的には、「日本」、「米州」、「豪亜」、「欧州・アフリカ」の4つを報告セグメントとしています。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいています。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

	報告セグメント					合計	調整額	連結
	日本	米州	豪亜	欧州・アフリカ	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部顧客への売上収益	351,899	237,342	173,878	44,838	807,958	807,958	-	807,958
セグメント間の内部売上収益	31,359	3,895	23,374	2,660	61,290	61,290	61,290	-
合計	383,258	241,238	197,252	47,499	869,249	869,249	61,290	807,958
セグメント利益又は損失（ ）	10,588	15,972	12,604	4,113	35,052	35,052	127	35,179
金融収益								2,186
金融費用								2,903
持分法による投資利益								1,044
税引前利益								35,507
セグメント資産	439,914	171,033	131,932	32,928	775,809	775,809	96,323	679,485
その他の項目								
減価償却費及び償却費	12,567	11,092	7,843	1,292	32,796	32,796	250	32,545
資本的支出	20,837	22,745	7,353	3,022	53,958	53,958	547	53,411

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 調整額は、セグメント間取引消去等です。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

	報告セグメント					合計	調整額	連結
	日本	米州	アジア	欧州・ アフリカ	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部顧客への売上収益	377,983	245,456	173,332	43,942	840,714	840,714	-	840,714
セグメント間の内部売上収益	29,100	3,693	26,457	2,012	61,265	61,265	61,265	-
合計	407,084	249,150	199,790	45,955	901,979	901,979	61,265	840,714
セグメント利益又は損失（ ）	11,049	17,484	12,786	4,756	36,563	36,563	38	36,525
金融収益								2,669
金融費用								2,692
持分法による投資利益								854
税引前利益								37,356
セグメント資産	472,716	169,755	134,964	34,017	811,454	811,454	103,325	708,129
その他の項目								
減価償却費及び償却費	13,234	11,378	7,377	1,173	33,164	33,164	237	32,927
資本的支出	20,197	14,346	11,119	1,491	47,154	47,154	263	46,891

（注）1 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 調整額はセグメント間取引消去等です。

3 前第3四半期連結会計期間より、豊田合成オーストラリア㈱を連結の範囲から除いていますので、当連結会計年度より報告セグメントを「アジア」としています。

（3）製品及びサービスに関する情報

自動車部品の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めているため、記載を省略しています。

（4）地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりです。

外部顧客からの売上収益

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
	百万円	百万円
日本	348,205	376,238
米国	169,013	173,338
中国	81,487	85,028
その他	209,252	206,109
合計	807,958	840,714

（注） 売上収益は、販売仕向先の所在地によっています。

非流動資産

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
日本	99,104	105,787	114,638
米国	70,807	72,352	78,325
中国	16,616	16,679	15,785
その他	52,545	52,476	55,096
合計	239,073	247,296	263,846

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産および退職給付に係る資産は含んでいません。

(5) 主要な顧客に関する情報

主要な顧客はトヨタ自動車株式会社およびその子会社であり、当該顧客に対する売上収益は、前連結会計年度において456,646百万円、当連結会計年度において462,493百万円です。

なお、当該顧客に対する売上収益は、すべての報告セグメントに含まれています。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりです。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物			
現金及び預金	65,729	92,602	103,663
預入期間が3ヶ月以内の定期預金	4,189	5,389	3,648
合計	69,918	97,991	107,311

連結財政状態計算書における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の残高は一致しています。

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりです。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
受取手形及び売掛金	131,566	141,445	143,062
未収入金	8,159	9,705	10,594
リース債権	19,535	21,506	26,230
貸倒引当金	195	177	97
合計	159,066	172,480	179,791
流動資産	159,066	172,480	179,791
非流動資産	-	-	-
合計	159,066	172,480	179,791

(注) 営業債権及びその他の債権は償却原価で測定する金融資産に分類しています。

9. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

その他の金融資産の内訳は以下のとおりです。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
その他の金融資産			
預入期間が3ヶ月超の定期預金(注1)	27,634	6,318	10,804
デリバティブ資産(注2)	1,811	836	455
株式(注3)	32,362	37,313	35,642
その他	12,476	14,512	3,112
合計	74,284	58,981	50,015
流動資産	27,685	7,154	10,824
非流動資産	46,599	51,826	39,190
合計	74,284	58,981	50,015

(注1) 預入期間が3ヶ月超の定期預金は償却原価で測定する金融資産に分類しています。

(注2) デリバティブ資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

(注3) 株式はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄及び公正価値等は以下のとおりです。

銘柄	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
トヨタ自動車株式会社	10,985	12,409	11,794
東和不動産株式会社	9,342	10,745	10,990
株式会社デンソー	1,572	1,869	1,386
トヨタ紡織株式会社	2,092	1,769	1,356
株式会社豊田自動織機	790	920	793
アイシン精機株式会社	347	367	251
豊田通商株式会社	1,409	1,507	1,507
株式会社 SUBARU	559	477	345
スズキ株式会社	582	721	617
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	398	396	313
株式会社ジェイテクト	316	288	249
株式会社東海理化電機製作所	299	290	251
日本化薬株式会社	-	951	951
株式会社ダイセル	-	883	913
トヨタホーム株式会社	525	450	662

株式は主に政策投資目的で保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しています。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止

保有資産の効率化および有効活用を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の一部を売却することにより、認識を中止しています。各連結会計年度における売却時の公正価値およびその他の包括利益として認識されていた累積利益または損失は、次のとおりです。

なお、当期中に認識した配当のうち、当期中に認識の中止を行った投資に関するものについては、金額的重要性はありません。また、処分に係る累積利得または損失は、全額を利益剰余金に振り替えています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
認識中止時の公正価値	36	40
処分に係る累積利得又は損失	6	23

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりです。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
商品及び製品	21,187	24,911	19,128
仕掛品	11,107	10,888	12,915
原材料	18,744	19,169	21,744
貯蔵品	12,295	9,020	9,858
合計	63,334	63,989	63,647

費用として認識された棚卸資産の金額は、前連結会計年度705,857百万円、当連結会計年度737,352百万円です。

また、棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度が2,576百万円、当連結会計年度が2,952百万円であり、その金額は連結損益計算書の「売上原価」に含まれています。

11.有形固定資産

(1)増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下のとおりです。

取得原価

	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	土地	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日	186,487	372,174	55,805	26,999	24,668	666,134
取得	8,478	18,007	4,330	734	22,578	54,129
売却又は処分	1,331	20,514	2,893	126	86	24,951
在外営業活動体の換算差額	717	1,974	713	61	384	2,424
その他	4,063	12,933	1,168	565	27,922	9,191
2018年3月31日	196,980	380,626	59,124	28,111	18,854	683,697
取得	7,514	17,709	1,509	2,590	26,941	56,264
売却又は処分	2,485	9,281	2,903	4	222	14,897
在外営業活動体の換算差額	842	2,234	98	67	268	3,314
その他	3,793	11,398	2,979	74	26,124	8,028
2019年3月31日	206,645	402,686	60,611	30,688	19,717	720,350

(注) 1 建設中の有形固定資産に関する金額は建設仮勘定として表示しています。

2 「その他」には建設仮勘定から本勘定への振替等が含まれています。

減価償却累計額及び減損損失累計額

	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	土地	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日	103,368	281,737	47,073	296	-	432,475
減価償却費	6,906	21,066	4,007	-	-	31,980
減損損失	510	2,607	257	55	363	3,795
減損損失の戻入	-	-	-	-	-	-
売却又は処分	698	19,626	2,768	-	-	23,093
在外営業活動体の換算差額	63	411	688	-	-	213
その他	1,099	2,337	180	-	-	3,256
2018年3月31日	108,923	283,037	49,439	351	363	442,115
減価償却費	7,279	21,339	3,741	-	-	32,359
減損損失	-	-	-	-	-	-
減損損失の戻入	1,223	-	-	296	-	1,519
売却又は処分	1,624	8,455	2,922	-	-	13,002
在外営業活動体の換算差額	244	742	302	-	-	684
その他	1,260	218	870	-	363	1,985
2019年3月31日	114,858	296,881	50,826	55	-	462,622

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれていません。

帳簿価額

	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	土地	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日	83,118	90,436	8,732	26,703	24,668	233,659
2018年3月31日	88,056	97,589	9,685	27,759	18,490	241,581
2019年3月31日	91,787	105,805	9,785	30,633	19,717	257,728

(2) 減損損失

有形固定資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行い、報告期間の末日ごとに減損の兆候の有無を判断しています。

前連結会計年度で認識した減損損失は、主に建物及び構築物、土地について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しており、正味売却価額等の観察不能なインプットを含む評価技法（マーケットアプローチ）を使用しているため、公正価値のヒエラルキーはレベル3です。

また、主に機械装置及び運搬具については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、回収可能価額は使用価値により算定しています。

減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。

減損損失のセグメント別内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
米州	1,620	-
アジア（前期は「豪亜」）	572	-
欧州・アフリカ	1,602	-
合計	3,795	-

(3) 減損損失の戻入

日本セグメントで、過去に減損損失を認識した建物及び構築物、土地の一部について収益性の回復を認識したため、減損損失戻入益1,519百万円を計上しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含まれています。

回収可能価額は使用価値により算定しています。

使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを9.11%で割引いて算定しております。割引率（税引前）は、加重平均資本コストを基礎に算定しています。

12. 無形資産

(1) 増減表

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下のとおりです。

取得原価

	無形資産		
	ソフトウェア	その他	合計
	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日	9,069	1,989	11,058
取得	582	610	1,193
売却又は処分	165	0	166
在外営業活動体の換算差額	62	9	72
その他	17	56	38
2018年3月31日	9,567	2,552	12,119
取得	527	0	528
売却又は処分	132	72	204
在外営業活動体の換算差額	71	10	60
その他	34	278	312
2019年3月31日	9,924	2,769	12,694

償却累計額及び減損損失累計額

	無形資産		
	ソフトウェア	その他	合計
	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日	7,631	1,521	9,152
償却費	534	30	564
減損損失	-	-	-
売却又は処分	36	0	37
在外営業活動体の換算差額	60	48	108
その他	14	-	14
2018年3月31日	8,204	1,599	9,803
償却費	550	16	567
減損損失	-	-	-
売却又は処分	88	72	15
在外営業活動体の換算差額	75	22	98
その他	43	153	110
2019年3月31日	8,547	1,819	10,367

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれています。

帳簿価額

	無形資産		
	ソフトウェア	その他	合計
	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日	1,438	468	1,906
2018年3月31日	1,363	953	2,316
2019年3月31日	1,377	949	2,327

当社グループの前連結会計年度および当連結会計年度における期中に費用として認識された研究開発活動による支出は、27,864百万円および30,025百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれています。

13. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	2017年	純損益を通じて	その他の包括利	2018年
	4月1日	認識	益において認識	3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産				
未払賞与	2,341	29	-	2,312
製品保証引当金	522	334	-	187
退職給付に係る資産 及び負債	9,427	1,033	134	8,528
有形固定資産 及び無形資産	3,963	1,213	-	5,177
有給休暇引当金	1,692	2	-	1,690
業務委託費用	1,590	327	-	1,918
その他	5,271	2,151	-	7,423
合計	24,810	2,293	134	27,238
繰延税金負債				
その他の包括利益を通 じて公正価値で測定さ れる資本性金融資産	6,490	-	1,069	7,560
有形固定資産 及び無形資産	6,682	2,267	-	4,414
リース債権の認識	5,619	574	-	6,194
留保利益	1,420	222	-	1,642
その他	4,576	1,608	-	6,185
合計	24,789	137	1,069	25,996
純額	20	2,155	935	1,241

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

	2018年 4月1日	純損益を通じて 認識	その他の包括利 益において認識	2019年 3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産				
未払賞与	2,312	144	-	2,167
製品保証引当金	187	73	-	261
退職給付に係る資産 及び負債	8,528	301	207	8,434
有形固定資産 及び無形資産	5,177	3,069	-	2,108
有給休暇引当金	1,690	29	-	1,720
業務委託費用	1,918	276	-	1,641
その他	7,423	1,990	-	9,413
合計	27,238	1,699	207	25,746
繰延税金負債				
その他の包括利益を通 じて公正価値で測定さ れる資本性金融資産	7,560	-	549	7,010
有形固定資産 及び無形資産	4,414	3,123	-	1,291
リース債権の認識	6,194	1,605	-	7,800
留保利益	1,642	104	-	1,746
その他	6,185	163	-	6,022
合計	25,996	1,576	549	23,870
純額	1,241	122	757	1,875

連結財政状態計算書上の「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」は次の通りです。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産	5,304	4,859	5,434
繰延税金負債	5,283	3,618	3,558
純額	20	1,241	1,875

(2) 未認識の繰延税金資産

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
税務上の繰越欠損金	16,143	20,297	23,023
将来減算一時差異	35,600	38,282	49,529
合計	51,744	58,579	72,553

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限別の金額は以下の通りです。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前会計年度 (2018年3月31日)	当会計年度 (2019年3月31日)
1年目	-	-	-
2年目	-	-	-
3年目	-	-	686
4年目	-	770	423
5年目以降	16,143	19,527	21,913
繰越欠損金合計	16,143	20,297	23,023

(3) 未認識の繰延税金負債

繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異の金額は以下のとおりです。

これらは一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ、予想可能な期間内に解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識していません。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る一時差異	41,785	43,394	45,076
合計	41,785	43,394	45,076

(4) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
当期税金費用	12,879	11,247
繰延税金費用	1,897	2
法人所得税費用 合計	10,982	11,245
その他包括利益に係る法人所得税	935	757
合計	11,917	10,487

(5) 税率調整

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	%	%
法定実効税率	31.41	31.19
海外子会社等の受取配当金	2.32	3.63
海外子会社の適用税率との差異	3.08	7.99
税率変更	5.10	-
子会社繰越欠損金	5.54	4.81
その他	0.16	1.54
平均実際負担税率	30.93	30.10

米国において税制改革法が2017年12月22日に成立し、2018年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引き下げ等が行われることとなりました。この税制改革法により当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税は35%から21%になりました。

この税率変更により、前連結会計年度の繰延税金負債の金額が1,710百万円減少し、繰延税金費用が1,784百万円減少し、当期税金費用の金額は399百万円減少しています。

14. 社債及び借入金

(1) 金融負債の内訳

「社債及び借入金」の内訳は以下のとおりです。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	平均利率	返済期限
	百万円	百万円	百万円		
短期借入金	18,092	18,595	28,372	1.74	-
1年内返済予定の長期借入金	13,669	25,126	4,024	2.10	-
長期借入金	58,955	54,556	83,128	0.91	2020年～ 2026年
社債	-	9,954	9,961	-	-
合計	90,717	108,233	125,486	-	-
流動負債	31,762	43,722	32,396	-	-
非流動負債	58,955	64,511	93,089	-	-
合計	90,717	108,233	125,486	-	-

(2) 担保に供している資産

社債及び借入金の担保に供している資産は以下のとおりです。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
土地	662	662	617
建物及び構築物	584	554	609
合計	1,247	1,217	1,226

対応する債務は以下のとおりです。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
短期借入金	790	300	800
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	611	539	636
合計	1,401	839	1,436

(3) 社債発行情報

社債の発行条件の要約は、次のとおりです。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第4回 無担保社債	2018年 3月13日	-	10,000	10,000	0.24	なし	2025年 3月13日

15. リース

(1) 借手としてのリース取引

ファイナンス・リース債務

当社グループは、ファイナンス・リースに分類される金型等の賃借を行っています。

ファイナンス・リースに基づく将来の最低支払リース料総額は以下のとおりです。なお、最低支払リース料総額と最低支払リース料総額の現在価値に重要な差額はありませぬ。

	最低支払リース料総額		
	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
1年以内	1,034	1,005	1,099
1年超5年以内	99	142	189
5年超	12,024	14,390	158
合計	13,157	15,537	1,447

解約不能オペレーティング・リース

当社グループは解約不能オペレーティング・リースとして車両等の賃借を行っています。

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料総額は以下のとおりです。

	最低支払リース料総額		
	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
1年以内	1,859	1,979	2,254
1年超5年以内	6,038	6,024	6,316
5年超	8,441	7,347	7,606
合計	16,338	15,351	16,178

費用として認識されたリース料は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
	リース料	3,760
合計	3,760	3,946

(2) 貸手としてのリース取引

ファイナンス・リース債権

当社グループは、ファイナンス・リースに分類される金型等の賃貸を行っています。

ファイナンス・リースに基づく将来の最低受取リース料総額は以下のとおりです。なお、最低受取リース料総額と最低受取リース料総額の現在価値に重要な差額はありませぬ。

	最低受取リース料総額		
	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
1年以内	11,720	13,926	18,876
1年超5年以内	7,815	7,579	7,354
5年超	-	-	-
合計	19,535	21,506	26,230

16. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりです。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
支払手形及び買掛金	76,962	82,790	86,513
未払費用	34,105	32,912	34,193
その他	14,621	17,055	19,954
合計	125,689	132,758	140,660

(注) 営業債務及びその他の債務は、主に償却原価で測定する金融負債です。その他には、主に短期従業員給付債務および未払金が含まれています。

17. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりです。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
デリバティブ負債	87	145	34
リース債務	13,157	15,537	1,447
預り金	4,655	4,745	5,083
合計	17,901	20,428	6,565
流動負債	5,777	5,750	6,216
非流動負債	12,123	14,677	348
合計	17,901	20,428	6,565

18. 従業員給付

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度（一部、非積立を含む）を設けています。また、一部の連結子会社においては、確定拠出制度を採用しており、ほぼすべての従業員が対象となっています。

(1) 確定給付制度

退職給付に係る負債（資産）の内訳

確定給付制度債務および制度資産と連結財政状態計算書に計上された確定給付負債および資産の純額との関係は以下のとおりです。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
積立型の確定給付制度債務の現在価値	56,439	57,974	58,712
制度資産の公正価値	57,626	58,649	58,636
小計	1,187	674	75
非積立型の確定給付制度債務の現在価値	28,667	29,686	30,522
確定給付制度債務および制度資産の純額	27,480	29,011	30,598
確定給付に係る負債（純額）	32,033	33,447	34,320
確定給付に係る資産（純額）	4,553	4,435	3,722
連結財政状態計算書に計上された確定給付制度債務および制度資産の純額	27,480	29,011	30,598

確定給付制度債務の現在価値の調整表

確定給付制度債務の現在価値の増減は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	85,106	87,660
勤務費用	3,817	3,769
利息費用	1,101	1,040
再測定		
人口統計上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	44	814
財務上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	679	1,370
実績の修正により生じた数理計算上の差異	839	926
過去勤務費用	-	-
給付支払額	3,754	4,716
在外営業活動体の換算差額	85	1
確定給付制度債務の現在価値の期末残高	87,660	89,235

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、移行日において15.9年、前連結会計年度において16.0年、当連結会計年度において15.6年です。

重要な数理計算上の仮定とその感応度分析

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	%	%	%
割引率	1.3	1.2	1.1

他の仮定に変更がないとして、以下に示された割合で割引率が変動した場合、確定給付制度債務は次のとおり変動します。感応度分析はその他の仮定に変更がないことを前提としていますが、実際には他の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
割引率が0.5%上昇した場合	5,956	6,058	6,076
割引率が0.5%低下した場合	6,712	6,838	6,835

制度資産の公正価値の調整表

制度資産の公正価値の増減は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
制度資産の公正価値の期首残高	57,626	58,649
利息収益	835	1,141
再測定		
制度資産に係る収益	963	349
事業主からの拠出金	1,572	1,443
給付支払額	2,142	2,919
在外営業活動体の換算差額	207	27
制度資産の公正価値の期末残高	58,649	58,636

(注) 翌年度の予想拠出額は1,421百万円です。

制度資産の項目ごとの内訳

制度資産の主な項目ごとの内訳は以下のとおりです。

	移行日 (2017年4月1日)			前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)		
	活発な市場における相場価格のある資産	活発な市場における相場価格のない資産	合計	活発な市場における相場価格のある資産	活発な市場における相場価格のない資産	合計	活発な市場における相場価格のある資産	活発な市場における相場価格のない資産	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	3,616	-	3,616	457	-	457	248	-	248
合同運用信託(株式)	-	14,581	14,581	-	16,222	16,222	-	16,963	16,963
合同運用信託(債券)	-	21,528	21,528	-	20,294	20,294	-	20,614	20,614
生保一般勘定	-	12,999	12,999	-	13,176	13,176	-	13,328	13,328
その他	-	4,901	4,901	-	8,498	8,498	-	7,482	7,482
合計	3,616	54,010	57,626	457	58,191	58,649	248	58,388	58,636

当社グループの制度資産運用に関する基本方針は、主として基金規約に定める年金給付および一時金給付の支払いを将来にわたり確実にを行うため、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としています。

目標とする収益率は、将来にわたり健全な年金運営を維持するために必要な収益率、具体的には年金財政上の予定利率等を長期的に上回ることであります。

その運用目標を達成するための資産構成は、策定時の諸条件が変更した場合は、必要に応じて見直しを行っています。

なお、当該企業年金基金は関連当事者に該当します。

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識された金額は、前連結会計年度が2,471百万円、当連結会計年度が2,730百万円です。なお、厚生年金保険料については、確定拠出制度と同様に会計処理され、従業員給付費用に含まれています。

(3) 従業員給付費用

前連結会計年度および当連結会計年度における連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれる従業員給付費用の合計額は、それぞれ113,292百万円および118,063百万円です。

19. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりです。

	製品保証引当金	その他の引当金	合計
	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日	1,020	436	1,456
期中増加額	569	771	1,341
期中減少額(目的使用)	566	704	1,270
期中減少額(戻入)	122	16	138
在外営業活動体の換算差額	43	-	43
2018年3月31日	858	486	1,344
期中増加額	606	706	1,312
期中減少額(目的使用)	453	449	902
期中減少額(戻入)	123	10	133
在外営業活動体の換算差額	8	3	5
2019年3月31日	878	736	1,614

製品保証引当金は、将来の無償修理に要する費用の支出が見込まれる金額を引当金として認識しています。多くは発生から1年以内に対応・支出を行う見込みですが、一部製品回収等に時間がかかるため数年にわたって支出が行われる見込みです。

20. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数

授権株式数は以下のとおりです。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
授権株式数	200,000,000	200,000,000	200,000,000

(2) 発行済株式総数

授権株式数は以下のとおりです。また、当社の発行する株式は全て権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行株式は全額払込済みとなっています。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
発行済株式総数	130,010,011	130,010,011	130,010,011

(3) 自己株式

自己株式数は以下のとおりです。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
自己株式数	573,811	574,382	574,900

(4) その他の資本剰余金の内容および目的

資本剰余金

資本剰余金の内容は以下のとおりです。

() 資本準備金

日本における会社法では、株式の発行に際しての払い込み又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、資本金として計上しないこととした金額は資本準備金として計上することが規定されています。

() その他資本剰余金

支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動を資本取引として扱っており、子会社に対する当社の持分変動による差額をその他資本剰余金として計上しています。

利益剰余金

利益剰余金の内容は以下のとおりです。

() 利益準備金

日本における会社法では、資本準備金を除く資本剰余金と利益準備金を除く利益剰余金から、剰余金の配当として処分される金額の10分の1を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金にそれぞれ繰り入れることが規定されています。なお、一部の在外子会社においても現地の法律に基づき同様の積み立てが要求されています。

() その他利益剰余金

当社グループの獲得した利益の累計額です。

(5) その他の資本の構成要素の内容及び目的

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された海外子会社の財務諸表を連結する際に発生した換算差額です。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の評価差額です。

確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定は、期首時点の数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額および数理計算上の仮定の変更による影響額です。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えています。

21. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
	百万円	円			
2017年6月15日 定時株主総会	3,624	28.00	2017年3月31日	2017年6月16日	利益剰余金
2017年10月31日 取締役会	3,624	28.00	2017年9月30日	2017年11月27日	利益剰余金

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
	百万円	円			
2018年6月15日 定時株主総会	3,624	28.00	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	3,883	30.00	2018年9月30日	2018年11月27日	利益剰余金

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
	百万円	円			
2018年6月15日 定時株主総会	3,624	28.00	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
	百万円	円			
2019年6月14日 定時株主総会	3,883	30.00	2019年3月31日	2019年6月17日	利益剰余金

22. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約およびその他の源泉から生じた収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
顧客との契約から生じた収益	787,087	812,643
その他の源泉から生じた収益	20,871	28,071
合計	807,958	840,714

その他の源泉から生じた収益は、IAS第17号に準拠した収益です。

分解した収益とセグメント収益の関連

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	ウェザストリップ製品	機能部品	内外装部品	セーフティシステム製品	合計
売上収益	130,990	123,693	308,455	223,947	787,087

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	ウェザストリップ製品	機能部品	内外装部品	セーフティシステム製品	合計
売上収益	127,132	132,015	315,508	237,987	812,643

当社グループは、ウェザストリップ製品・機能部品・内外装部品・セーフティシステム製品を製造販売しており、国内外の自動車メーカーおよび自動車部品メーカーを主な顧客としています。

当社グループの主要な顧客である自動車メーカーおよび自動車部品メーカーに対して計上される収益の履行義務は、当社グループの製品が顧客に検収された時点で充足されるものであり、この時点で収益を計上しています。

これは当社グループの製品が顧客指定の場所に納入された時点で、顧客は自己の意思で製品を使用することができるようになりそこから生じる便益を得ることができることから、製品の支配が移転したと考えられるためです。

また、履行義務の充足時点である製品の引渡し後、概ね3ヶ月以内に支払を受けています。

製品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から値引き等を控除した金額で測定しています。

変動対価については、主に仮単価による計上が該当しますが、重要な戻入は発生していません。

なお、地域別売上収益は、注記「6.セグメント情報」に記載しています。また、その他の源泉から生じた収益は、主に日本セグメントから生じたものです。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権および契約資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	139,439	150,906	153,492
契約資産	90	66	68

契約資産は、主に自動車部品における委託設計契約について、報告日時点で完了していない作業に係る対価に関連するものです。契約資産は、作業が完了した時点で債権に振り替えられます。

過去の期間に充足した(又は部分的に充足した)履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

なお、前連結会計年度および当連結会計年度において、顧客との契約から生じた債権・契約資産について認識した減損損失はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

23. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち、主要な費用は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
荷造運搬費	5,033	5,620
製品保証引当金繰入額	630	923
給与及び手当	20,536	20,698
福利厚生費	4,750	4,609
退職給付費用	946	1,130
減価償却費	3,766	3,750
その他	24,903	25,655
合計	60,567	62,387

24. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
有形固定資産売却益	1,247	68
補助金収入	590	291
減損損失戻入益	-	1,519
求償権計上益	985	-
受取補償金	80	500
その他	1,260	1,899
合計	4,164	4,279

その他の費用の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
固定資産売却損	905	658
独禁法関連損失	3,269	7,010
減損損失	3,795	-
子会社整理損	495	-
その他	2,053	1,058
合計	10,518	8,728

(注) 当連結会計年度の独禁法関連損失は、主に、米国独占禁止法違反に係る集団訴訟に関連し、カーディーラーおよびエンドユーザーと和解契約を締結したことにより、発生したものです。(注記33「偶発債務」参照)

25. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1,492	1,876
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融資産	2	0
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融資産	685	769
その他	6	23
合計	2,186	2,669

金融費用の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	2,141	2,647
為替差損	753	45
その他	7	-
合計	2,903	2,692

26. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額および損益への組替調整額、ならびに税効果の影響は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	3,111	-	3,111	1,069	2,041
確定給付制度の再測定	465	-	465	134	331
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	144	-	144	-	144
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,790	-	2,790	935	1,854
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	1,922	-	1,922	-	1,922
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	272	-	272	-	272
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,195	-	2,195	-	2,195
合計	595	-	595	935	340

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	1,768	-	1,768	549	1,218
確定給付制度の再測定	668	-	668	207	460
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	33	-	33	-	33
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,470	-	2,470	757	1,712
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	1,983	-	1,983	-	1,983
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	120	-	120	-	120
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,862	-	1,862	-	1,862
合計	608	-	608	757	149

27. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎は以下のとおりです。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	親会社の普通株主に帰属する当期利益(百万円)	21,361
加重平均普通株式数(株)	129,435,880	129,435,386
基本的1株当たり当期利益(円)	165.04	180.09

28. キャッシュ・フロー情報

(1) 財務活動から生じた負債の変動

財務活動から生じた負債の変動は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	2017年 4月1日	キャッシュ ・フローを 伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2018年 3月31日
			連結範囲 の変動	為替変動	その他	
短期借入金	18,092	198	-	305	-	18,595
長期借入金	72,624	10,243	196	3,382	-	79,682
社債	-	9,954	-	-	-	9,954
デリバティブ資産	1,761	-	-	-	1,367	393
合計	88,955	20,396	196	3,077	1,367	107,839

(注) 1 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

2 デリバティブ資産は、長期借入金をヘッジする目的で保有しているものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	2018年 4月1日	キャッシュ ・フローを 伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2019年 3月31日
			連結範囲 の変動	為替変動	その他	
短期借入金	18,595	10,002	-	226	-	28,372
長期借入金	79,682	4,877	-	2,593	-	87,153
社債	9,954	-	-	-	6	9,961
デリバティブ資産	393	798	-	-	848	443
合計	107,839	15,678	-	2,367	841	125,043

(注) 1 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

2 デリバティブ資産は、長期借入金をヘッジする目的で保有しているものであります。

29. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、健全な財務体質を確保しながら、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指しています。

そのために必要な事業資金は、連結会社の収益・キャッシュ創出力を維持強化することにより、営業キャッシュ・フローで賄うことを基本とし、必要に応じて社債および借入金で補充します。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っています。

また、当社グループは、デリバティブ取引を為替変動リスク又は金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 信用リスク管理

信用リスクは、顧客が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクです。

当社グループの債権は、その多くがトヨタ自動車株式会社とそのグループ会社に対するものであり同グループの信用リスクに晒されていますが、その信用力は高く信用リスクは限定的です。

なお、当社グループは、与信管理規定等に基づいて、取引先に対して与信限度額を設定し、管理しています。

デリバティブについては、契約金融機関の信用リスクに晒されています。デリバティブ取引の利用については、格付の高い金融機関に限定しており、その信用リスクは限定的です。

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値です。

当社グループは、重要な金融要素を含んでいない営業債権および契約資産に対し、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を設定しています。

貸倒引当金の増減は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	264	246
期中増加額	6	3
期中減少額(目的使用)	14	62
期中減少額(戻入れ)	10	22
その他の増減	0	0
期末残高	246	165

(4) 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクです。

当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しています。

金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別残高は以下のとおりです。

移行日（2017年4月1日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
非デリバティブ金融負債							
営業債務及びその他の債務	125,689	-	-	-	-	-	125,689
社債及び借入金	32,947	23,973	4,271	9,846	21,764	-	92,803
リース債務	1,034	38	26	17	17	12,024	13,157
預り金	4,655	-	-	-	-	-	4,655
デリバティブ金融負債							
デリバティブ	87	-	-	-	-	-	87
合計	164,414	24,011	4,298	9,863	21,782	12,024	236,394

前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
非デリバティブ金融負債							
営業債務及びその他の債務	132,758	-	-	-	-	-	132,758
社債及び借入金	45,471	3,063	13,417	27,318	10,720	11,179	111,170
リース債務	1,005	57	38	27	19	14,390	15,537
預り金	4,745	-	-	-	-	-	4,745
デリバティブ金融負債							
デリバティブ	145	-	-	-	-	-	145
合計	184,126	3,121	13,455	27,345	10,739	25,569	264,358

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
非デリバティブ金融負債							
営業債務及びその他の債務	140,660	-	-	-	-	-	140,660
社債及び借入金	33,734	12,683	28,027	11,810	1,904	40,238	128,399
リース債務	1,099	41	38	37	71	158	1,447
預り金	5,083	-	-	-	-	-	5,083
デリバティブ金融負債							
デリバティブ	34	-	-	-	-	-	34
合計	180,611	12,725	28,066	11,848	1,976	40,397	275,625

(5) 為替リスク管理

当社グループは、投資、出資および合併会社設立等を通じて国際的に事業を展開していることから、主に米ドルの為替変動が業績に大きく影響します。

当社グループは、為替変動リスクを軽減するために、外貨建の営業債権については主として為替予約を、外貨建借入金については通貨スワップをデリバティブ取引として利用しています。

なお、為替予約取引の執行・管理については、取引権限等を定めた内部管理規定に沿って実行されており、その取引内容は都度、経理部所管の役員に報告しています。

当社グループにおける為替リスクの詳細は以下のとおりです。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	移行日 (2017年4月1日)			前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)		
	契約額	うち1年超	公正価値	契約額	うち1年超	公正価値	契約額	うち1年超	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
為替予約取引									
売建									
米ドル	5,472	-	28	821	-	46	3,509	-	22
英ポンド	17,366	-	71	20,388	-	251	-	-	-
カナダドル	340	-	5	-	-	-	57	-	0
買建									
米ドル	-	-	-	-	-	-	3,609	-	0
通貨・金利スワップ取引									
買建	28,400	28,400	1,761	28,400	15,000	393	15,000	15,000	443
合計	51,579	28,400	1,724	49,610	15,000	691	22,176	15,000	420

為替感応度分析

各連結会計年度において、関連する外国為替に対して日本円が1%変動した場合に、税引前利益に与える影響は以下のとおりです。なお、機能通貨建の金融商品および在外営業活動体の資産および負債、収益および費用を円貨に換算する影響は含んでいません。また、その他の変動要因は一定であることを前提としています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
税引前利益		
米ドル	27	37
ユーロ	15	95
英ポンド	-	210

(6) 金利リスク管理

当社グループは、事業活動の中で様々な金利変動リスクに晒され、特に、金利の変動は借入コストに大きく影響します。

変動金利性借入金については、原則として金利スワップ契約により実質的に固定金利性借入金と同等の効果をえています。

なお、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規定に基づいてリスク管理を実施し、月次の取引実績を経理部所管の役員に報告しています。

金利デリバティブの詳細は、以下のとおりです。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	移行日 (2017年4月1日)			前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)		
	契約額	うち1年超	公正価値	契約額	うち1年超	公正価値	契約額	うち1年超	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通貨・金利スワップ取引									
受取変動・支払固定	28,400	28,400	1,761	28,400	15,000	393	15,000	15,000	443
合計	28,400	28,400	1,761	28,400	15,000	393	15,000	15,000	443

(注) 当該通貨・金利スワップ取引は、(5) 為替リスク管理と同様のものです。

金利変動リスクのある変動金利の長期借入金については、金利スワップ取引を利用してキャッシュ・フローを固定化し、金利変動リスクを軽減しています。そのため、当社グループにおける金利変動リスクに対するエクスポージャーは限定的であり、金利変動に対する影響は軽微です。

(7) 市場価格の変動リスク管理

当社グループは、業務上の関係を有する企業の上場株式等の資本性金融資産を保有し、その市場価額の変動リスクに晒されています。これらについては保有目的に鑑み、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定していることから、その変動価額は純損益ではなく、その他の包括利益に影響を与えません。

なお、定期的に公正価値や発行体の財務状況を把握し、保有および公正価値の変動状況等を経理部所管の役員に報告しています。

当社グループが、期末日現在において保有する資本性金融商品の市場価格が10%変動した場合に、その他の包括利益(税効果控除前)が受ける影響は以下のとおりです。

ただし、本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他の包括利益(税効果考慮前)	2,407	2,156

(8) 金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品について、元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により公正価値を算定しています。

長期借入金（1年内返済予定の残高を含む）の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

社債および借入金の公正価値は、将来の元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

なお、長期借入金を除く償却原価で測定される金融商品については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから以下の表には含めていません。

	移行日 (2017年4月1日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
借入金	72,624	73,135	79,682	79,783	87,153	88,089
社債	-	-	9,954	10,011	9,961	10,084
合計	72,624	73,135	89,637	89,794	97,114	98,173

(注) 償却原価で測定する金融資産の公正価値ヒエラルキーはレベル2です。

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

移行日(2017年4月1日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産:				
純損益を通じて公正価値で測定する				
金融資産				
デリバティブ資産	-	1,811	-	1,811
その他の包括利益を通じて公正価値で測定				
する金融資産				
有価証券	20,317	-	23,967	44,285
合計	20,317	1,811	23,967	46,096
負債:				
純損益を通じて公正価値で測定する				
金融負債				
デリバティブ負債	-	87	-	87
合計	-	87	-	87

前連結会計年度(2018年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産:				
純損益を通じて公正価値で測定する				
金融資産				
デリバティブ資産	-	836	-	836
その他の包括利益を通じて公正価値で測定				
する金融資産				
有価証券	23,956	-	27,762	51,718
合計	23,956	836	27,762	52,555
負債:				
純損益を通じて公正価値で測定する				
金融負債				
デリバティブ負債	-	145	-	145
合計	-	145	-	145

当連結会計年度(2019年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産:				
純損益を通じて公正価値で測定する				
金融資産				
有価証券	-	-	200	200
デリバティブ資産	-	455	-	455
その他の包括利益を通じて公正価値で測定				
する金融資産				
有価証券	21,567	109	13,863	35,541
合計	21,567	565	14,063	36,197
負債:				
純損益を通じて公正価値で測定する				
金融負債				
デリバティブ負債	-	34	-	34
合計	-	34	-	34

レベル1の金融商品は、上場会社によって発行された株式です。上場株式の公正価値は、活発な市場の期末日の価額によっています。

レベル2の金融商品は、為替予約、金利スワップ、通貨スワップです。為替予約の公正価値は、先物為替相場等に基づき算定しており、また金利スワップ、通貨スワップの公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格を用いて算定しています。

レベル3の主な金融商品は、日本の非上場会社によって発行された株式です。非上場株式の公正価値は、マーケット・アプローチに基づき、類似上場会社比較法（類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）を用いて算定しています。レベル3に区分された金融資産の公正価値の測定に関する観察不能なインプットは非流動性ディスカウントであり、類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントも考慮に入れており、非流動性ディスカウントは、30%で算定しています。非流動性ディスカウントが上昇した場合には、公正価値は減少する関係にあります。

なお、観察不能なインプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、金融商品の公正価値に重要な影響を与える可能性があります。

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	23,967	27,762
購入	3,065	250
その他の包括利益(注)	729	548
その他	-	14,497
期末残高	27,762	14,063

(注) その他の包括利益に含まれている利得および損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は、連結包括利益計算上「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

また、各年度において、レベル3からの重要な振替は行われていません。

(9) 金融資産および金融負債の相殺

当社グループでは、一部の金融資産および金融負債について、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利を有し、純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有していることから、金融資産と金融負債を相殺し連結財政状態計算書に純額で表示しています。

同一の取引先に対して認識した金融資産および金融負債のうち、連結財政状態計算書で相殺した金額および連結財政状態計算書に計上した金額の内訳は以下のとおりです。

移行日(2017年4月1日)

(単位：百万円)

	金融資産の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融資産の純額
金融資産 営業債権及びその他の債権	10,928	2,769	8,159

(単位：百万円)

	金融負債の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融負債の純額
金融負債 営業債務及びその他の債務	96,737	2,769	93,968

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	金融資産の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融資産の純額
金融資産			
営業債権及びその他の債権	12,985	3,279	9,705

（単位：百万円）

	金融負債の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融負債の純額
金融負債			
営業債務及びその他の債務	100,271	3,279	96,992

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	金融資産の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融資産の純額
金融資産			
営業債権及びその他の債権	14,489	3,894	10,594
その他の金融資産	41,624	17,776	23,847

（単位：百万円）

	金融負債の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融負債の純額
金融負債			
営業債務及びその他の債務	102,455	3,894	98,560
社債及び借入金	100,905	17,776	83,128

30. 重要な子会社

当連結会計年度末の当社グループの主要な子会社の内訳は、以下のとおりです。

名称	所在地	報告セグメント	議決権の所有割合(%)
豊田合成ノースアメリカ(株)	米国 ミシガン州	米州	100.0
T Gミズーリ(株)	米国 ミズーリ州	米州	80.0
T Gケンタッキー(有)	米国 ケンタッキー州	米州	100.0
T Gオートモーティブシーリングケンタッキー(有)	米国 ケンタッキー州	米州	100.0
豊田合成テキサス(有)	米国 テキサス州	米州	100.0
豊田合成ホールディングス(株)	カナダ ケベック州	米州	100.0
ウォータービルT G(株)	カナダ ケベック州	米州	100.0
T Gミント(株)	カナダ オンタリオ州	米州	100.0
豊田合成オートモーティブシーリングメキシコ(株)	メキシコ サンルイスポトシ市	米州	100.0
豊田合成イラプアトメキシコ(株)	メキシコ グアナファト州	米州	90.0
G D B Rインダストリアコメルシオ(有)	ブラジル サンパウロ州	米州	94.8
ペクバルインダストリア(有)	ブラジル サンパウロ州	米州	95.0
豊田合成アジア(株)	タイ チョンブリ県	アジア	100.0
豊田合成タイランド(株)	タイ チョンブリ県	アジア	78.5
豊田合成ラバータイランド(株)	タイ サムットサコーン県	アジア	70.0
豊田合成ハイフォン社	ベトナム ハイフォン市	アジア	95.0
豊田合成ミンダ・インディア(株)	インド ラジャスタン州	アジア	50.1
天津豊田合成(有)	中国 天津市	アジア	90.1
豊田合成(張家港)科技(有)	中国 江蘇省張家港市	アジア	98.0
豊田合成(佛山)橡塑(有)	中国 広東省佛山市	アジア	70.0
豊田合成(佛山)汽車部品(有)	中国 広東省佛山市	アジア	95.0
豊田合成(中国)投資(有)	中国 上海市	アジア	100.0
英国豊田合成(株)	英国 サウスヨークシャー州	欧州・アフリカ	91.1

名称	所在地	報告セグメント	議決権の所有割合(%)
豊田合成チェコ(有)	チェコ クラシュテレッツ市	欧州・アフリカ	80.0
豊田合成メテオール(有)	ドイツ ボッケネム市	欧州・アフリカ	100.0
一榮工業(株)	愛知県 一宮市	日本	65.0
日乃出ゴム工業(株)	三重県 四日市市	日本	100.0
豊信合成(株)	長野県 上伊那郡中川村	日本	100.0
ティージーオブシード(株)	静岡県 浜松市西区	日本	100.0
豊田合成東日本(株)	宮城県 栗原市	日本	100.0
T S オプト(株)	千葉県 市原市	日本	100.0

31. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との取引は以下のとおりです。

関連当事者との取引条件については、市場価額、総原価を勘案して希望価額を提示し、毎期価格交渉のうえ決定しています。

移行日(2017年4月1日)				(単位:百万円)	
種類	会社等の名称	取引内容	未決済金額		
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)およびその子会社	自動車部品等の販売	54,234		

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)				(単位:百万円)	
種類	会社等の名称	取引内容	取引金額	未決済金額	
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)およびその子会社	自動車部品等の販売	456,646	59,699	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)				(単位:百万円)	
種類	会社等の名称	取引内容	取引金額	未決済金額	
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)およびその子会社	自動車部品等の販売	462,493	69,132	

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	百万円		百万円	
基本報酬	475		446	
賞与	125		96	
合計	600		542	

32. コミットメント

期末日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりです。

(単位:百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の取得	7,129	1,408	7,194

33. 偶発債務

独占禁止法関連

国および競争法当局による調査

期末日時点において損失の発生可能性が高いものではありません。

集団訴訟対応

当社および一部の子会社は、一部の自動車部品の取引に関する独占禁止法違反の疑いについて、現在米国およびカナダにおいて損害賠償を求める複数の集団訴訟（クラスアクション）の被告の一社になっています。

米国においては、特定の自動車部品毎に、直接購入者（例えば、自動車メーカーおよびそれらへの一次供給者）、カーディーラー、エンドユーザーより、当社および一部の子会社に対して集団訴訟が提起されています。これらの訴訟はすべてミシガン州東部連邦裁判所における、自動車部品毎の別個の集団訴訟からなる複数裁判地訴訟（multi district litigation）（注）で手続きが併合審理されています。

当社は、直接購入者との間につきましては一部の訴えにつき和解契約を既に締結し、裁判所の最終承認を得て、営業債務及びその他の債務を取崩しました。

また、カーディーラーおよびエンドユーザーとの間につきましても和解契約を既に締結しています。

これらの和解契約について、今後、裁判所は最終承認を行う予定です。当社はこれらの和解金を営業債務及びその他の債務として計上しています。

これらに関する費用は、その他の費用に含めています（注記24「その他の収益及び費用」参照）。

直接購入者とのその他の訴えについては、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性は低いと考えています。

カナダにおいては、オンタリオ州、ケベック州、ブリティッシュ・コロンビア州およびサスカチュワン州において複数の集団訴訟が提起されています。米国における集団訴訟と同様、自動車部品毎に別個の訴訟が提起されています。これらの訴訟は、直接購入者（例えば自動車メーカー）および間接購入者（例えば、カーディーラーおよびエンドユーザー）から当社（および訴訟によっては子会社の一部）に対して提起されていますが、いずれの訴訟も初期段階です。

（注）複数裁判地訴訟（multi district litigation）とは、ディスカバリーや共通の法律問題についての判断など本案前の効率的審理のために、複数の訴訟を単一の裁判官に併合・集約して行う手続きです。

個別の和解交渉

当社は、一部の自動車部品の取引に関する独占禁止法違反の疑いに関連して、主要顧客（自動車メーカー）との間で個別に交渉を行っていますが、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響及ぼす可能性は低いと考えています。

34. 後発事象

該当事項はありません。

35．初度適用

当社グループは、2017年4月1日を移行日とし、2019年3月31日に終了する連結会計年度よりIFRSに準拠した連結財務諸表を作成しています。

IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、初度適用企業）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しています。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した主な免除規定は次のとおりです。

・企業結合

IFRS第3号「企業結合」（以下、IFRS第3号）では、移行日以前のすべての企業結合に遡及する方法、または移行日もしくは移行日前の特定の企業結合から将来に向けて適用する方法の何れかを選択することができます。

当社グループは、2011年12月1日以後に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用する方法を選択しました。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。
 2017年4月1日(移行日)現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	97,553	27,634	-	69,918		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	131,567	8,196	19,301	159,066	(3)	営業債権及びその他の 債権
	-	52,972	10,361	63,334	(3)	棚卸資産
商品及び製品	11,941	11,941	-	-		
仕掛品	10,266	10,266	-	-		
原材料及び貯蔵品	30,764	30,764	-	-		
繰延税金資産	4,341	4,341	-	-		
	-	27,685	-	27,685		その他の金融資産
その他	19,034	8,443	617	9,973		その他の流動資産
貸倒引当金	195	195	-	-		
流動資産合計	305,273	4,341	29,045	329,977		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	245,666	-	12,007	233,659	(1),(3)	有形固定資産
無形固定資産	2,324	-	417	1,906		無形資産
	-	13,446	-	13,446		持分法で会計処理されて いる投資
投資有価証券	51,520	12,031	7,110	46,599	(4),(5)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	5,057	-	503	4,553	(2)	退職給付に係る資産
繰延税金資産	6,275	4,341	5,312	5,304	(7)	繰延税金資産
その他	4,650	1,484	272	3,438		その他の非流動資産
貸倒引当金	69	69	-	-		
固定資産合計	315,425	4,341	10,858	308,909		非流動資産合計
資産合計	620,699	-	18,187	638,887		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	75,656	44,511	5,522	125,689	(2)	営業債務及びその他の 債務
	-	31,762	-	31,762		借入金
短期借入金	18,092	18,092	-	-		
1年内返済予定の長期借 入金	13,669	13,669	-	-		
未払費用	34,298	34,298	-	-		
未払法人税等	3,522	-	93	3,429		未払法人所得税
	-	1,363	-	1,363		引当金
役員賞与引当金	181	181	-	-		
製品保証引当金	1,020	1,020	-	-		
従業員預り金	4,655	140	981	5,777	(3)	その他の金融負債
その他	19,477	10,600	581	8,295		その他の流動負債
流動負債合計	170,574	85	5,828	176,317		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	57,261	-	1,693	58,955	(5)	借入金
	-	12,123	-	12,123		その他の金融負債
繰延税金負債	6,266	85	1,068	5,283	(7)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	32,943	-	909	32,033	(2)	退職給付に係る負債
	-	93	-	93		引当金
その他	14,191	12,216	201	2,176		その他の非流動負債
固定負債合計	110,663	85	82	110,665		非流動負債合計
負債合計	281,237	-	5,745	286,983		負債合計
純資産の部						資本
資本金	28,027	-	-	28,027		資本金
資本剰余金	29,314	-	-	29,314		資本剰余金
利益剰余金	255,001	-	1,465	256,467		利益剰余金
自己株式	1,216	-	-	1,216		自己株式
その他の包括利益累計額	3,752	-	10,936	14,688	(2)	その他の資本の構成要素
合計	314,879	-	12,402	327,282	(4),(6)	親会社の所有者に帰属す る持分合計
非支配株主持分	24,582	-	39	24,621		非支配持分
純資産合計	339,461	-	12,441	351,903		資本合計
負債純資産合計	620,699	-	18,187	638,887		負債及び資本合計

資本に対する主な認識・測定の違いに関する注記

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。また、IFRSの適用に伴い一部の有形固定資産の耐用年数を変更しています。

主に上記の変更等の結果、有形固定資産の残高が9,544百万円増加しています。

(2) 従業員給付

未消化の有給休暇について、日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、IFRSでは、負債として認識しています。この結果、営業債務及びその他の債務（流動）が5,537百万円増加しています。

確定給付制度債務の数理計算上の差異について、日本基準では発生時にその他の包括利益に認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生時の翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えています。

(3) 金型

日本基準では一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上していますが、IFRSでは特定の要件に該当する場合、ファイナンスリースとして処理をしています。この結果、有形固定資産が19,187百万円減少し、営業債権及びその他の債権（流動）が19,535百万円、棚卸資産が9,977百万円、その他の金融負債（流動）が981百万円増加しています。

(4) 金融商品の測定（非上場株式）

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。この結果、その他の金融資産（非流動）が5,348百万円、その他の資本の構成要素が3,680百万円増加しています。

(5) ヘッジ会計（借入金）

借入金の為替変動リスクを回避するために行っているデリバティブ取引について、日本基準ではヘッジ会計による振当処理を採用していましたが、IFRSでは連結会計年度末に公正価値で測定しています。この結果、借入金（非流動）が1,693百万円、その他の金融資産（非流動）1,761百万円増加しています。

(6) 為替換算調整勘定の振替

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の移行日時点の残高1,397百万円を、移行日においてすべて利益剰余金へ振り替えています。

(7) 税効果会計

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産および繰延税金負債の金額を調整しています。

表示組替に関する注記

主に次の項目について表示組替を行っています。

- ・日本基準において、「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しています。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSではすべて非流動で表示しています。
- ・日本基準において、「その他の流動資産」に含めて表示していた未収入金について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めています。
- ・日本基準において区分掲記している「従業員預り金」について、IFRSでは「その他の金融負債（流動）」として表示しています。
- ・日本基準において区分掲記している「未払費用」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」として表示しています。
- ・日本基準において、「その他の固定負債」に含めて表示していた長期リース債務について、IFRSでは「その他の金融負債（非流動）」として表示しています。

2018年3月31日(前連結会計年度)現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	104,309	6,318	-	97,991		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	141,447	9,733	21,299	172,480	(3)	営業債権及びその他の 債権
	-	50,908	13,081	63,989	(3)	棚卸資産
商品及び製品	12,769	12,769	-	-		
仕掛品	10,039	10,039	-	-		
原材料及び貯蔵品	28,099	28,099	-	-		
繰延税金資産	5,153	5,153	-	-		
	-	6,615	539	7,154	(5)	その他の金融資産
その他	26,882	10,208	624	16,049		その他の流動資産
貸倒引当金	177	177	-	-		
流動資産合計	328,524	5,153	34,295	357,666		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	259,537	-	17,955	241,581	(1),(3)	有形固定資産
無形固定資産	2,555	-	238	2,316		無形資産
	-	13,470	-	13,470		持分法で会計処理されて いる投資
投資有価証券	58,333	13,194	6,688	51,826	(4)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	5,625	-	1,190	4,435	(2)	退職給付に係る資産
繰延税金資産	4,435	5,153	4,730	4,859	(7)	繰延税金資産
その他	3,400	344	273	3,329		その他の非流動資産
貸倒引当金	69	69	-	-		
固定資産合計	333,819	5,153	17,153	321,819		非流動資産合計
繰延資産						
社債発行費	45	45	-	-		
繰延資産合計	45	45	-	-		
資産合計	662,388	45	17,142	679,485		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	80,989	45,704	6,064	132,758	(2)	営業債務及びその他の 債務
	-	43,722	-	43,722		借入金
短期借入金	18,595	18,595	-	-		
1年内返済予定の長期借 入金	25,126	25,126	-	-		
未払費用	33,279	33,279	-	-		
未払法人税等	3,704	-	-	3,704		未払法人所得税
	-	1,252	-	1,252		引当金
役員賞与引当金	194	194	-	-		
製品保証引当金	858	858	-	-		
従業員預り金	4,745	84	920	5,750	(3)	その他の金融負債
その他	21,581	12,802	573	8,204		その他の流動負債
流動負債合計	189,075	93	6,411	195,392		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	10,000	54,413	97	64,511	(5)	社債及び借入金
長期借入金	54,458	54,458	-	-		
	-	14,532	145	14,677	(5)	その他の金融負債
繰延税金負債	4,322	93	798	3,618	(7)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	34,101	-	654	33,447	(2)	退職給付に係る負債
	-	92	-	92		引当金
その他	16,520	14,624	193	2,089		その他の非流動負債
固定負債合計	119,403	48	1,016	118,435		非流動負債合計
負債合計	308,479	45	5,394	313,828		負債合計
純資産の部						資本
資本金	28,027	-	-	28,027		資本金
資本剰余金	29,150	-	95	29,055		資本剰余金
利益剰余金	268,930	-	1,424	270,354		利益剰余金
自己株式	1,218	-	-	1,218		自己株式
その他の包括利益累計額	3,747	-	10,579	14,326	(2)	その他の資本の構成要素
合計					(4),(6)	
	328,637	-	11,908	340,546		親会社の所有者に帰属す る持分合計
非支配株主持分	25,271	-	160	25,111		非支配持分
純資産合計	353,909	-	11,747	365,657		資本合計
負債純資産合計	662,388	45	17,142	679,485		負債及び資本合計

資本に対する主な認識・測定の違いに関する注記

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。また、IFRSの適用に伴い一部の有形固定資産の耐用年数を変更しています。主に上記の変更等の結果、有形固定資産の残高が9,042百万円増加しています。

(2) 従業員給付

未消化の有給休暇について、日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、IFRSでは、負債として認識しています。この結果、営業債務及びその他の債務（流動）が5,519百万円増加しています。

確定給付制度債務の数理計算上の差異について、日本基準では発生時にその他の包括利益に認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生時の翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えています。

(3) 金型

日本基準では一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上していますが、IFRSでは特定の要件に該当する場合、ファイナンスリースとして処理をしています。この結果、有形固定資産が24,798百万円減少し、営業債権及びその他の債権（流動）が21,506百万円、棚卸資産が12,787百万円、その他の金融負債（流動）が2,182百万円増加しています。

(4) 金融商品の測定（非上場株式）

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。この結果、その他の金融資産（非流動）が6,688百万円、その他の資本の構成要素が4,602百万円増加しています。

(5) ヘッジ会計（借入金）

借入金の為替変動リスクを回避するために行っているデリバティブ取引について、日本基準ではヘッジ会計による振当処理を採用していましたが、IFRSでは連結会計年度末に公正価値で測定しています。この結果、借入金（非流動）が97百万円、その他の金融資産（流動）が539百万円、その他の金融負債（非流動）が145百万円増加しています。

(6) 為替換算調整勘定の振替

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の移行日時点の残高1,397百万円を、移行日においてすべて利益剰余金へ振り替えています。

(7) 税効果会計

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産および繰延税金負債の金額を調整しています。

表示組替に関する注記

主に次の項目について表示組替を行っています。

- ・日本基準において、「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しています。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSではすべて非流動で表示しています。
- ・日本基準において、「その他の流動資産」に含めて表示していた未収入金について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めています。
- ・日本基準において区分掲記している「従業員預り金」について、IFRSでは「その他の金融負債（流動）」として表示しています。
- ・日本基準において区分掲記している「未払費用」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」として表示しています。
- ・日本基準において、「その他の固定負債」に含めて表示していた長期リース債務について、IFRSでは「その他の金融負債（非流動）」として表示しています。

利益剰余金に対する調整

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円
有形固定資産の計上額の調整	9,674	9,081
金型リースの調整	6,429	6,130
未払有給休暇に対する調整	5,558	5,737
退職給付会計に関する調整()	3,252	2,744
税効果に関する調整	7,891	7,669
在外子会社に係る累積換算差額の振替	1,397	1,397
その他	667	967
合計	1,465	1,424

()一部税効果後の金額を含んでいます。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	806,938	-	1,020	807,958	(1)	売上収益
売上原価	704,703	-	1,154	705,857	(1) (2),(3)	売上原価
売上総利益	102,235	-	134	102,101		売上総利益
販売費及び一般管理費	61,099	-	532	60,567	(2),(3)	販売費及び一般管理費
	-	4,393	228	4,164		その他の収益
	-	9,853	664	10,518		その他の費用
営業利益	41,136	5,460	495	35,179		営業利益
営業外収益	7,398	7,398	-	-		
営業外費用	5,333	5,333	-	-		
特別利益	226	226	-	-		
特別損失	7,651	7,651	-	-		
	-	2,186	-	2,186		金融収益
	-	3,132	228	2,903		金融費用
	-	1,044	-	1,044		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	35,775	-	267	35,507		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	12,790	1,654	154	10,982		法人所得税費用
法人税等調整額	1,654	1,654	-	-		
当期純利益	24,638	-	112	24,525		当期利益
非支配株主に帰属する当期 純利益	3,463	-	299	3,163		非支配持分に帰属する当期 利益
親会社株主に帰属する当期 純利益	21,175	-	186	21,361		親会社の所有者に帰属する 当期利益
日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
当期純利益	24,638	-	112	24,525		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替えられないこと のない項目
その他有価証券評価差額 金	1,121	-	920	2,041		その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する 資本性金融資産
退職給付に係る調整額	1,313	-	1,644	331	(3)	確定給付制度の再測定 持分法適用会社における その他の包括利益に対す る持分
	-	155	11	144		純損益に振替えられる可能 性のある項目
為替換算調整勘定	1,977	-	54	1,922		在外営業活動体の換算 差額
持分法適用会社に対する 持分相当額	199	155	316	272		持分法適用会社における その他の包括利益に対す る持分
その他の包括利益合計	657	-	997	340		税引後その他の包括利益
包括利益	25,295	-	1,110	24,185		当期包括利益

純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益および売上原価に係る調整

日本基準では金型取引について、一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上していますが、IFRSでは特定の要件に該当する場合、ファイナンスリースとして処理し、リース開始時に売上収益と売上原価を計上しています。

この結果、売上収益が1,314百万円、売上原価が1,610百万円増加しています。

(2) 減価償却方法の変更

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。当該変更により、減価償却費が含まれる売上原価および販売費及び一般管理費が11,491百万円減少しています。

(3) 退職給付に係る負債の会計処理

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に認識するものとしています。

表示組替に関する注記

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」および「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」、「金融費用」に、その他の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」または「持分法による投資利益」に表示しています。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書との主な差異は、主として貸手のリース取引の変更によるものです。これにより、営業活動によるキャッシュ・フローが16,843百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローが同額増加しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	205,500	404,868	622,863	840,714
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	10,919	11,686	22,168	37,356
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 利益 (百万円)	6,768	5,758	12,413	23,309
基本的 1 株当たり四半期 (当期) 利益 (円)	52.29	44.49	95.90	180.09

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
基本的 1 株当たり四半期利益 (は損失) (円)	52.29	7.80	51.41	84.18

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,097	68,703
受取手形	4,477	4,252
電子記録債権	1,12,396	1,14,409
売掛金	1,68,858	1,69,781
商品及び製品	4,865	5,614
仕掛品	5,912	6,572
原材料及び貯蔵品	1,241	1,409
関係会社短期貸付金	2,974	3,107
未収入金	1,5,714	1,5,425
その他	7,133	9,396
貸倒引当金	23	1
流動資産合計	164,649	184,672
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,28,944	2,29,208
構築物	2,2,499	2,905
機械及び装置	2,20,867	2,23,781
車両運搬具	2,41	2,94
工具、器具及び備品	2,26,364	2,21,400
土地	18,924	20,944
建設仮勘定	5,519	7,029
有形固定資産合計	103,161	105,364
無形固定資産		
ソフトウェア	957	1,022
その他	143	127
無形固定資産合計	1,100	1,149
投資その他の資産		
投資有価証券	18,095	16,397
関係会社株式	69,178	71,252
関係会社出資金	27,533	32,104
関係会社長期貸付金	25,757	34,413
前払年金費用	8,741	8,452
繰延税金資産	7,324	9,085
その他	932	928
貸倒引当金	25,825	34,480
投資その他の資産合計	131,736	138,153
固定資産合計	235,998	244,667
繰延資産		
社債発行費	45	38
繰延資産合計	45	38
資産合計	400,692	429,378

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	472	-
電子記録債務	115,609	117,410
買掛金	132,273	132,976
未払金	18,055	110,892
未払費用	118,203	119,046
未払法人税等	2,038	589
未払消費税等	299	1,618
預り金	399	598
役員賞与引当金	125	96
製品保証引当金	422	397
従業員預り金	4,730	4,716
1年内返済予定の長期借入金	15,000	-
関係会社短期借入金	2,974	3,107
その他	1,780	3,529
流動負債合計	101,985	94,979
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	30,000	60,000
リース債務	168	335
退職給付引当金	23,551	24,058
資産除去債務	817	829
その他	194	149
固定負債合計	64,731	95,373
負債合計	166,717	190,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金		
資本準備金	29,723	29,723
その他資本剰余金	158	158
資本剰余金合計	29,882	29,882
利益剰余金		
利益準備金	6,283	6,283
その他利益剰余金		
研究開発積立金	150	150
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	88,629	95,313
利益剰余金合計	165,062	171,746
自己株式	1,218	1,219
株主資本合計	221,754	228,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,221	10,588
評価・換算差額等合計	12,221	10,588
純資産合計	233,975	239,025
負債純資産合計	400,692	429,378

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 376,845	1 399,167
売上原価	1 331,115	1 349,689
売上総利益	45,729	49,478
販売費及び一般管理費	2 35,352	2 38,206
営業利益	10,377	11,271
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 17,002	1 19,629
その他	1 2,124	1 2,353
営業外収益合計	19,127	21,983
営業外費用		
支払利息	139	221
為替差損	278	-
事業拠点再構築費用	203	-
固定資産除売却損	355	223
支払手数料	-	104
その他	8	229
営業外費用合計	985	778
経常利益	28,519	32,475
特別損失		
独禁法関連損失	5 3,269	5 7,010
関係会社出資金評価損	3 4,676	-
九州移転一時金	-	431
関係会社株式評価損	3 742	-
貸倒引当金繰入額	4 6,287	4 9,392
特別損失合計	14,975	16,834
税引前当期純利益	13,543	15,641
法人税、住民税及び事業税	3,686	2,498
法人税等調整額	1,494	1,048
法人税等合計	2,191	1,449
当期純利益	11,352	14,192

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	28,027	29,723	158	29,882	6,283	150	70,000	84,525	160,959
当期変動額									
剰余金の配当								7,249	7,249
当期純利益								11,352	11,352
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	4,103	4,103
当期末残高	28,027	29,723	158	29,882	6,283	150	70,000	88,629	165,062

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,216	217,653	11,089	11,089	228,742
当期変動額					
剰余金の配当		7,249			7,249
当期純利益		11,352			11,352
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,131	1,131	1,131
当期変動額合計	1	4,101	1,131	1,131	5,233
当期末残高	1,218	221,754	12,221	12,221	233,975

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	28,027	29,723	158	29,882	6,283	150	70,000	88,629	165,062
当期変動額									
剰余金の配当								7,508	7,508
当期純利益								14,192	14,192
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	6,684	6,684
当期末残高	28,027	29,723	158	29,882	6,283	150	70,000	95,313	171,746

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,218	221,754	12,221	12,221	233,975
当期変動額					
剰余金の配当		7,508			7,508
当期純利益		14,192			14,192
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,633	1,633	1,633
当期変動額合計	1	6,682	1,633	1,633	5,049
当期末残高	1,219	228,437	10,588	10,588	239,025

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、工具器具及び備品のうち金型については、定額法によっています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、機械及び装置のうちLED関連設備については、使用可能期間を考慮して、見積耐用年数(4年)を適用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しています。

(3) 製品保証引当金

製品の品質保証期間内でのクレームによる補償支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

6. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しています。また、通貨スワップ取引が付されている外貨建金銭債務については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費用.....社債償還期間（7年間）にわたり均等償却しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」5,425百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」7,324百万円に含めて表示しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）(1)（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	46,038百万円	48,787百万円
短期金銭債務	12,271	14,159

- 2 当期において、国庫補助金の受入れにより、車両運搬具について6百万円の圧縮記帳を行いました。
なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	102百万円	91百万円
構築物	0	-
機械及び装置	1,317	338
車両運搬具	1	7
工具、器具及び備品	7	0
計	1,429	437

3 偶発債務

連結財務諸表注記33「偶発債務」参照。

4 事業年度末日満期日手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末日の満期手形の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	54百万円	76百万円
支払手形	47	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	253,755百万円	266,627百万円
仕入高	105,620	112,995
営業取引以外の取引による取引高	19,803	22,225

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度47%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
荷造運搬費	9,142百万円	9,971百万円
給料及び手当	5,614	5,699
会費及び手数料	7,686	7,687
研究開発費	4,721	5,648

3 以下の関係会社株式および出資金について、評価損を計上しています。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
豊田合成(天津)精密製品(有)	1,711百万円	豊田合成(天津)精密製品(有)	-百万円
豊田合成メテオール(有)	2,965	豊田合成メテオール(有)	-
豊田合成東日本(株)	742	豊田合成東日本(株)	-
計	5,418	計	-

4 下記の連結子会社に対する債権について回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しています。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
英国豊田合成(株)	3,021百万円	英国豊田合成(株)	1,170百万円
TSオプト(株)	1,700	TSオプト(株)	-
豊田合成メテオール(有)	1,566	豊田合成メテオール(有)	8,221
計	6,287	計	9,392

5 (前事業年度)

主に、一部の自動車部品について欧州競争法違反に関する、欧州委員会との合意に基づく罰金です。

(当事業年度)

主に、米国独占禁止法違反に係る集団訴訟に関連し、カーディーラーおよびエンドユーザーとの和解契約を締結したことにより発生した費用です。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式51,347百万円、関連会社株式8,110百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式48,658百万円、関連会社株式8,110百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,825	10,454
退職給付引当金	4,501	4,741
役員退職慰労引当金	44	24
減価償却	1,201	1,125
賞与引当金	1,953	1,802
関係会社株式評価損	7,701	7,012
その他	4,523	5,707
繰延税金資産小計	27,751	30,868
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	15,094	17,163
評価性引当小計	15,094	17,163
繰延税金資産合計	12,657	13,705
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,332	4,620
繰延税金負債合計	5,332	4,620
繰延税金資産の純額	7,324	9,085

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.61%	30.38%
外国税額控除	5.57	5.69
受取配当金の益金不算入	28.63	29.09
評価性引当額	19.47	13.23
交際費損金不算入	0.24	0.20
住民税均等割	0.32	0.28
役員賞与否認	0.28	0.19
その他	0.55	0.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.17	9.26

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

事業譲渡

(1) 取引の概要

対象となった事業内容

自動車部品事業

企業結合日

2019年4月1日

企業結合の法的形式

豊田合成株式会社を譲渡会社、豊田合成九州株式会社を譲受会社とする事業譲渡

その他取引の概要に関する事項

当社が九州に保有する3つの工場(福岡工場、佐賀工場、北九州工場)の事業運営を譲渡することで、九州における意思決定と業務執行を円滑に行うことを目的としています。

(2) 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引として処理しています。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	28,944	2,550	40	2,245	29,208	66,584
	構築物	2,499	673	3	263	2,905	8,469
	機械及び装置	20,867	10,164	152	7,098	23,781	135,596
	車両運搬具	41	87	6	28	94	1,064
	工具、器具及び備品	26,364	10,221	42	15,142	21,400	96,815
	土地	18,924	2,025	4	-	20,944	-
	建設仮勘定	5,519	25,663	24,153	-	7,029	-
	計	103,161	51,385	24,404	24,778	105,364	308,529
無形固定資産	ソフトウェア	957	476	22	389	1,022	6,611
	その他	143	0	-	16	127	1,054
	計	1,100	477	22	405	1,149	7,666

(注) 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりです。

機械及び装置	ウェザストリップ製品生産設備	1,660百万円
	機能部品生産設備	3,879
	内外装部品生産設備	1,278
	セーフティシステム製品生産設備	2,492
	試験研究設備	487
工具、器具及び備品	金型取得	8,184

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25,848	8,655	23	34,481
役員賞与引当金	125	96	125	96
製品保証引当金	422	384	409	397

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.toyoda-gosei.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号の規定に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に以下の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第95期）（自2017年4月1日 至2018年3月31日）2018年6月18日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2018年6月18日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第96期第1四半期）（自2018年4月1日 至2018年6月30日） 2018年8月10日 関東財務局長に提出

（第96期第2四半期）（自2018年7月1日 至2018年9月30日） 2018年11月13日 関東財務局長に提出

（第96期第3四半期）（自2018年10月1日 至2018年12月31日） 2019年2月12日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年6月17日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

(5) 訂正発行登録書（普通社債）及びその添付書類

2018年6月18日 関東財務局長に提出

2019年6月18日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

豊田合成株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 鋭一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 智洋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、豊田合成株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、豊田合成株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

豊田合成株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 鋭一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 智洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田合成株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。